

報告第30号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定
に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況
の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

令和4年12月2日提出

宇治市教育委員会
教育長 岸本 文子

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(令和3年度実施事業)

宇治市教育委員会

《 目 次 》

I. はじめに	2
II. 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	10
「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書」	74

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表することが義務付けられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果を取りまとめ、それを踏まえ課題と事業の方向性について検証し、その結果を報告するものです。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、平成26年3月に「宇治市教育振興基本計画」（計画期間：平成26～令和3年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第5次総合計画」（計画期間：平成23～令和3年度）の教育分野の計画に位置付けられるもので、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるものです。計画は、3つの基本目標のもとに14の施策から構成されており、これらに基づき令和3年度に実施した事務事業のうち、主な102事務事業の取組実績や、効果、課題等について自己評価しました。

また、地教行法第26条の規定により、点検及び評価を行うにあたっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、報告書の作成に当たり、外部の有識者から意見を求めました。その際には、個々の事務事業だけでなく総合計画・教育振興基本計画の施策体系を視野に入れ、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

なお、令和3年度に「宇治市教育振興基本計画」の計画期間が満了を迎えることから、これからの時代にふさわしい本市の教育施策の指針となる「第2次宇治市教育振興基本計画」（計画期間：令和4～15年度）を策定しました。来年度に報告する令和4年度実施事業からは、新計画に基づいて点検評価を行っていきます。

II. 教育委員会の活動状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(R4.3.31現在)

役職名	氏名
教育長	岸本文子
教育長職務代理者	加賀爪毅
委員	中筋斉子
委員	小山栄子
委員	左聡一郎

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回（前年度12回）、臨時会3回（前年度3回）実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

【4月定例会 R3.4.27】

<議事>

- 報告第2号 専決事項の報告について
- 報告第3号 行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程の報告について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和3年4月14日）
2. 令和2年度宇治市総合野外活動センターの利用者数について
3. 令和2年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について
4. 令和3年度の小中一貫教育の取組について
5. 令和2年度情報公開の状況について
6. 「要望書」等について
7. 宇治市教育委員会後援事業について
8. 第9期宇治市生涯学習審議会報告書について

【5月定例会 R3.5.27】

<議事>

- 報告第4号 専決事項の報告について
議案第9号 宇治市生涯学習審議会委員の委嘱について
議案第10号 令和3年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和3年5月12日）
2. 令和3年度宇治市教育研究員事業について
3. 令和3年度宇治市教職員研修講座について
4. 「要望書」等について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【6月定例会 R3.6.25】

<議事>

- 報告第5号 専決事項の報告について
議案第11号 教職員人事について

<報告>

1. 令和3年6月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和3年6月24日）
3. 令和4年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について
4. 宇治市小中一貫教育推進協議会について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【7月定例会 R3.7.20】

<報告>

1. 宇治市教育委員会後援事業について

【8月定例会 R3.8.27】

<議事>

- 議案第12号 令和4年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について
議案第13号 令和4年度以降使用中学校教科用図書の採択について

<報告>

1. 宇治市総合野外活動センターに係る次期指定管理者の公募について
2. 学校における新型コロナウイルス感染症の対応について
3. 「要望書」等について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【9月定例会 R3.9.7】

<議事>

報告第14号 令和3年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和3年9月2日）
2. 市長記者会見について（令和3年8月31日）
3. 「要望書」等について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【10月定例会 R3.10.19】

<議事>

議案第15号 宇治市教育委員会会議規則の一部を改正する規則を制定するについて

議案第16号 宇治市図書館複写規程の全部を改正する規程を制定するについて

<報告>

1. 令和3年9月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和3年9月13日）
3. 令和4年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について
4. お茶と宇治のまち歴史公園の開園について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【11月定例会 R3.11.16】

<議事>

議案第17号 令和3年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて

議案第18号 令和3年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 令和3年決算特別委員会について
2. 令和4年度教職員人事異動方針及び実施要綱について
3. 第2次宇治市教育振興基本計画（初案）について
4. 宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）（初案）について
5. 第2次宇治市図書館事業計画（初案）について
6. 「要望書」等について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【11月臨時会 R3.11.29】

<議事>

議案第19号 令和3年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

【12月定例会 R3.12.20】

<報告>

1. 令和3年12月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和3年12月16日）
3. 令和3年度京都府公立学校優秀教職員表彰 宇治市立学校被表彰者について
4. 令和3年度児童・生徒数推計について
5. 源氏物語ミュージアムの正月臨時開館について
6. 令和4年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について
7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【1月定例会 R4.1.24】

<議事>

- 報告第1号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について
- 議案第1号 宇治市教育委員会規則で定める申請書等の押印及び署名の特例に関する規則を制定するについて
- 議案第2号 宇治市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

<報告>

1. 西小倉地域小中一貫校整備検討委員会について
2. 第29回宇治まなびんぐフェスタ2022の開催について
3. 「宇治茶の生産・販売用具」に係る国登録有形民俗文化財の登録について
4. 「要望書」等について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月定例会 R4.2.4】

<議事>

- 議案第3号 令和4年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 「要望書」等について
2. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月臨時会 R4.2.21】

<議事>

- 議案第4号 令和4年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

【2月臨時会 R4.2.28】

<議事>

- 議案第5号 宇治市立小・中学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第6号 令和4年度宇治市教育の重点を策定するについて
- 議案第7号 教職員を任免するについて

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について(令和4年2月7日)
2. 第2次宇治市教育振興基本計画(初案)への意見募集結果及び最終案について
3. 宇治市子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)(初案)への意見募集結果及び最終案について
4. 第2次宇治市図書館事業計画(初案)への意見募集結果及び最終案について
5. 宇治市学校施設長寿命化計画の策定について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【3月定例会 R4.3.28】

<議事>

- 議案第8号 宇治市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第9号 宇治市学校運営協議会設置規則を制定するについて
- 議案第10号 宇治市就学援助規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第11号 宇治市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部を改正する要綱を制定するについて
- 議案第12号 第2期宇治市スポーツ推進計画(最終案)に係る意見聴取について
- 議案第13号 市職員を任免するについて
- 報告第2号 専決事項の報告について

<報告>

1. 令和4年3月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について(令和4年3月3日)
3. 令和4年予算特別委員会について(部局別審査:3月9日・総括質疑:3月22日)
4. 令和4年度宇治市教育委員会の組織機構について
5. 西小倉地域の小中一貫校について
6. 宇治市源氏物語ミュージアムの臨時休館について
7. 宇治市歴史資料館の臨時開館について
8. 宇治市教育委員会後援事業について
9. 第2期宇治市スポーツ推進計画(最終案)について

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、会議において適切な意思決定を適宜行うため、教育委員会協議会（年12回）を開催しています。ほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的に行っています。令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、ウィズコロナ・ポストコロナの視点から、中止ではなく実施に向け計画を見直すなど取組を進めてまいりました。しかし結果的に、開催予定時期に感染が拡大し、やむなく中止や出席見合わせとなり活動ができなくなった取組も多くありました。

このような状況のなかで、市長と教育委員が意見交換や情報共有を行う「総合教育会議」についても、開催することができませんでした。市長部局と教育委員会の連携の貴重な機会であるため、次年度は市長部局とも調整を行い、開催に向け努めてまいります。

(1) 学校・幼稚園訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じて必要な支援を行うため、学校・幼稚園訪問を行っております。2年ですべての市立学校を訪問できるように計画しておりますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校とそれに伴う年間指導計画の見直し等、見通しの立ちにくい状況の下で市立小・中学校の訪問が中止となりました。市立幼稚園は2学期中に実施され、2園の訪問を行いました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と同様、5月下旬から7月上旬に市立小・中学校16校の対象校のうち6校の訪問を計画していましたが、緊急事態宣言の発令により期間中の教育委員の訪問は控えることとなったため、訪問できたのは緊急事態宣言解除後の1校のみでした。幼稚園訪問は11月に2園の訪問を実施しました。

訪問校・園は非常に少ない中ではありますが、教育委員が今日の学校・幼稚園教育の現場の状況、教職員や児童・生徒の様子を直接目にする貴重な機会となりました。

また、入学式や卒業式等の儀式的行事については、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委員をはじめ来賓の出席を見合わせるなど簡素化して行われました。

(2) 各種行事等への出席

例年は宇治市成人式等の教育委員会主催事業のほか、公民館まつり等の各種行事等に出席していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や出席見合わせとなり、年間4回（前年度3回）の出席となりました。

また、各種行事等のほか教育委員会内の研修会や勉強会に出席しました。

<教育委員が出席・参観した教育委員会関連事業（教育長のみ出席分は除く）>

山城地方教科用図書採択地区協議会

宇治鳳凰大学卒業式

善法文化祭

小・中義務教育学校退職教職員辞令交付式

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
R3. 4. 13	京都市市町村教育委員会連合会三役会・幹事会	新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて議案賛否
R3. 5. 11	京都市市町村教育委員会連合会三役会・幹事会	新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて議案賛否
R3. 5. 28	京都市市町村教育委員会連合会定期総会	新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて議案賛否
R3. 7. 7	京都市市町村教育委員会連合会三役会・幹事会	ルビノ京都堀川
R3. 7. 20	近畿市町村教育委員会連絡協議会第1回定期会長・事務局長合同会議	ホテル北野プラザ六甲荘
R3. 7. 20	教科用図書採択にかかる勉強会	宇治市役所
R3. 8. 6	京都市市町村教育委員会連合会三役会・幹事会	京都産業大学むすびわざ館
R3. 8. 25	令和4年度 宇治市教育委員・校長会研修会	宇治市生涯学習センター（※新型コロナウイルス感染症の影響により直前で中止）
R3. 11. 1	近畿市町村教育委員会連絡協議会第2回定期会長・事務局長合同会議	尼崎市総合文化センター
R3. 11. 1	近畿市町村教育委員会研修大会	尼崎市総合文化センター
R3. 11. 12	令和3年度京都市内市町（組合）教育委員会研修会	オンライン・京都産業大学むすびわざ館
R4. 1. 25	京都市市町村教育委員会連合会三役会、三役・幹事・教育長部会世話人合同会議	新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて議案賛否
R4. 2. 14	山城地方教育委員会連絡協議会教育長・教育委員研修会	井手やまぶき支援学校（※新型コロナウイルス感染症の影響により直前で中止）

Ⅲ. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の 状況

1. 「宇治市教育振興基本計画」施策の体系

2. 令和3年度 各施策ごとの総括

宇治市教育振興基本計画の14施策を施策ごとに総括し、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。

3. 令和3年度 目標値・指標値進捗状況一覧

宇治市教育振興基本計画の計画期間（平成26年度～令和3年度）における各施策の目標値・指標値の実績を一覧にし、合わせて目標値に対する進捗状況を自己評価することで、施策の進捗管理に努めました。

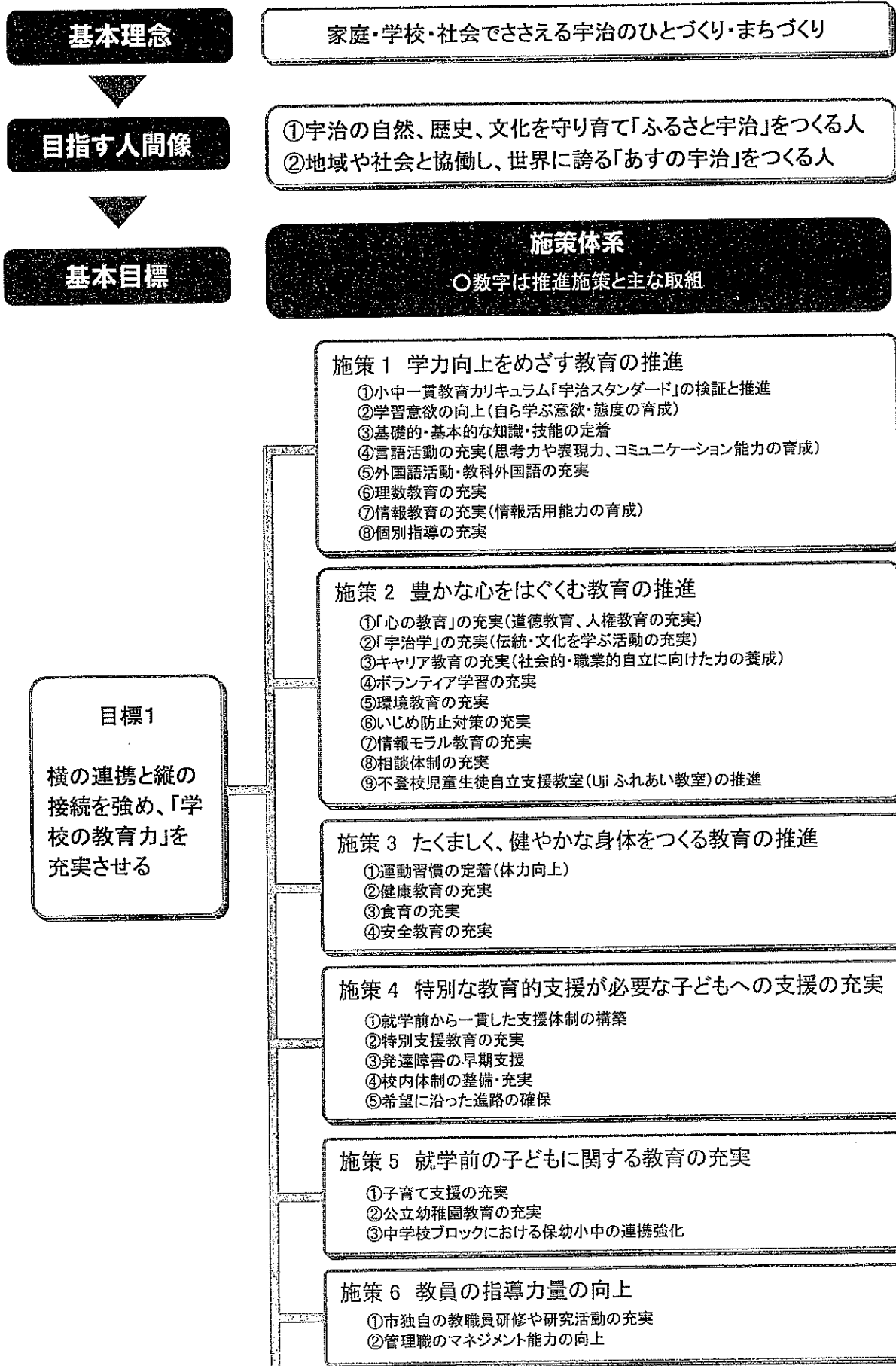
自己評価については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目も多くあり、当該項目について「★」印で示しています。

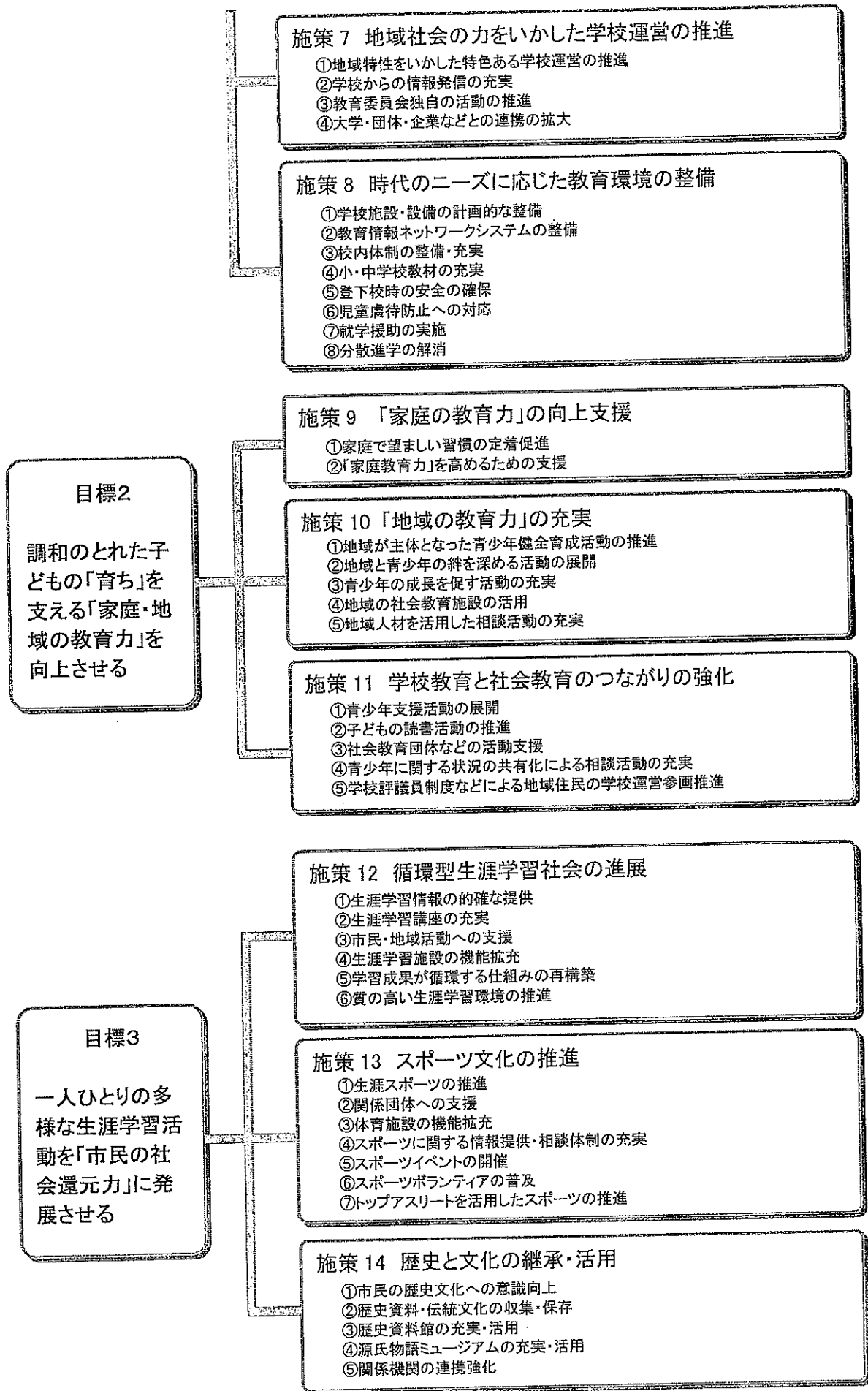
4. 令和3年度 各施策の主な取組（個別票）

宇治市教育振興基本計画の14施策における主な取組（事業）について、実績、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。

また、複数の施策に関連する事業については、主な取組として〈再掲〉で表記するほか、関連施策の番号を表示しました。なお、他に関連する施策がないものは「―」を表示しています。

1. 「宇治市教育振興基本計画」 施策の体系





目標2
調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進
 ①地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
 ②学校からの情報発信の充実
 ③教育委員会独自の活動の推進
 ④大学・団体・企業などとの連携の拡大

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備
 ①学校施設・設備の計画的な整備
 ②教育情報ネットワークシステムの整備
 ③校内体制の整備・充実
 ④小・中学校教材の充実
 ⑤登下校時の安全の確保
 ⑥児童虐待防止への対応
 ⑦就学援助の実施
 ⑧分散進学の解消

施策9 「家庭の教育力」の向上支援
 ①家庭で望ましい習慣の定着促進
 ②「家庭教育力」を高めるための支援

施策10 「地域の教育力」の充実
 ①地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
 ②地域と青少年の絆を深める活動の展開
 ③青少年の成長を促す活動の充実
 ④地域の社会教育施設の活用
 ⑤地域人材を活用した相談活動の充実

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化
 ①青少年支援活動の展開
 ②子どもの読書活動の推進
 ③社会教育団体などの活動支援
 ④青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
 ⑤学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

目標3
一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展
 ①生涯学習情報の的確な提供
 ②生涯学習講座の充実
 ③市民・地域活動への支援
 ④生涯学習施設の機能拡充
 ⑤学習成果が循環する仕組みの再構築
 ⑥質の高い生涯学習環境の推進

施策13 スポーツ文化の推進
 ①生涯スポーツの推進
 ②関係団体への支援
 ③体育施設の機能拡充
 ④スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
 ⑤スポーツイベントの開催
 ⑥スポーツボランティアの普及
 ⑦トップアスリートを活用したスポーツの推進

施策14 歴史と文化の継承・活用
 ①市民の歴史文化への意識向上
 ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
 ③歴史資料館の充実・活用
 ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
 ⑤関係機関の連携強化

2. 令和3年度 各施策ごとの総括

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進

■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

取組の効果及び今後の課題

小中一貫教育について、全面実施10年目となり、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、ラーニングコーディネーターが中核となって、各ブロックで組織的に実践を進めるとともに、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組全般の進行管理を行うなど、着実に小中一貫教育を進めることができた。

また、「宇治学」では、小学校第3学年から中学校第3学年の7学年で副読本及び手引書を作成・活用した、探究的な学習を推進し主体的・対話的で深い学びの実現に努めるとともに、校長会との協働によるアクションプラン、少人数指導や個別指導、補習授業などを通して、基礎的・基本的な知識・技能の定着に努めた。

GIGAスクール構想に伴い導入した一人一台端末などのICT機器を活かして、実技や実験の記録、意見共有など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、AIドリルを活用した個別最適な学びを進めることができた。

今後、更なる学力向上に向け、教職員の授業力向上や家庭学習の充実が喫緊の課題である。

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

取組の効果及び今後の課題

児童・生徒の道徳性を養うため、発達の段階に応じ、答えが一つではない道徳的な課題を一人ひとりの児童・生徒が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」、「議論する道徳」への取組を進めるとともに、「宇治学」では「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」をコンセプトに、本市の伝統・文化にも触れ、多様な体験活動などを行う中で、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性の育成に努めた。

また、いじめ調査を実施するとともに、日常の児童・生徒の様子、家庭の状況などを、学校全体で情報共有することに努め、様々な問題事象に組織的に対応することで、問題事象の出現率は減少している。近年では、携帯電話やインターネット等による問題事象が増加しているものの、非行防止教室やスマホ教室を実施するとともに、情報モラル教育の指導を行うことで、問題事象の減少につながっているものと考えている。

加えて、不登校児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的自立に資するようUjiふれあい教室を運営するとともに、心の居場所サポーターや、SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)と併せて、心と学びのパートナーなどを配置し、児童・生徒が学校において相談しやすい体制を構築し、不登校児童生徒の心のケアに努めている。近年、不登校の要因は多様化しており児童・生徒によって様々であることから、学校での組織的・計画的な支援や、学校をサポートしていく不登校児童生徒自立支援教室の体制を充実することで、児童・生徒一人ひとりへの丁寧な対応を心掛け、不登校児童生徒の減少に努めていく。

今後、だれもが大切にされる共生社会の実現に向けた教育を展開する中で、人権教育・道徳教育・生徒指導等の充実と多様な体験活動により、多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養を目指す必要がある。

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

取組の効果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症による運動機会の減少などの影響からか、児童・生徒の運動することへの意欲や体力等が減少している。継続した運動やスポーツができるよう、適切な対策を講じながら、運動習慣の定着に向け取組を進めていく必要がある。

う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施や、学校保健安全法に基づく各種事業の継続的な実施により、児童・生徒の健康保持・増進に努めるとともに、熱中症対策や感染症対策など健康教育の充実にも努めた。

一方で新型コロナウイルス感染症によるフッ化物洗口の実施率低下等の課題もあり、感染症対策をすすめながらの事業実施を検討していきたい。

また、小学校において給食環境の改善をすすめ、成長期にある児童の健全な育成を推進するとともに、家庭科をはじめとする様々な教科における食育や中学校給食の実施による食育の充実をはかるため、必要となる取組等について推進していきたい。

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

取組の効果及び今後の課題

就園支援委員会では、的確な実態把握と、必要となる教育的支援方針の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる教育・保育を改善・充実する視点を持つことができ、インクルーシブな教育・保育の実現につながった。入園後、集団生活を経験する中で、乳幼児検診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対しても就園支援委員会の議題にするなど、引き続き、検討・支援していく必要がある。

就学支援委員会においても、特別な支援を必要とする児童・生徒について、障害の状態と教育的支援方針などを検討し、児童生徒の教育的ニーズにあった就学や進路の相談を、参観や体験など、内容を精選しながら行うとともに医療的ケアを実施するための学校の実施体制の整備や管理体制の構築を進め、受け入れ体制を整えていく必要がある。

特別支援教育コーディネーターの取組が学校全体での支援体制を整備することにつながっており、小中一貫教育としても重要なことであることから、その体制の中で継続して、系統的に支援できるように取り組んでいく必要がある。

通級による児童・生徒に対しては全員分の個別の指導計画作成ができ、着実にその取組を進められた。

啓発紙「青い空に」を発行し、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。近年の相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるように、ブロックごとの接続強化と福祉・医療等の関係機関との連携、相談支援の継続が必要である。

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

取組の効果及び今後の課題

子育て支援の充実に関しては、預かり保育事業を令和3年度から公立幼稚園の全園で試行実施を行うことで、就学前教育の充実及び保護者ニーズへの充足を図っているものの、長期休業期間や早朝などにおける実施に対する保護者ニーズはある。

また、公立幼稚園の園児は小中学校の英語指導助手(AET)と交流することで、就学前に異文化や言語に興味・関心を持つことができ、公立幼稚園の教員は小学校の教員と協働でカリキュラムを作成・改善することで、小学校との連携強化を図ることができた。

それらの成果を保幼小合同研修講座等において、他の就学前施設に発信することにより、市域全体で、切れ目なく育ちや学びをつないでいくことの大切さについて共有することができた。

今後とも、保護者のニーズ等に対応すべく、福祉部局とさらに連携し、子育て支援施策や、乳幼児期の教育・保育への支援についての強化等の検討を進める必要がある。

施策6 教員の指導力量の向上

■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

取組の効果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、今日的な課題に対応する研修や基礎的な研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図るとともに、本市の教育課題にいち早く対応するため、教員を教育研究員に任命し4つの分野(学力向上、学校図書館、情報教育、プログラミング教育)でそれぞれ研究を重ね、各校へも周知を図るなど、教職員の資質向上に努めた。特に生徒指導に関しては、児童・生徒の問題行動が低年齢化する中、適切な指導体制、相談体制の確保といじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修などにより、教員の指導力の向上を図るとともに、保護者の対応や関係機関との連携方法などについて学ぶ機会の拡充が必要である。

また、管理職のマネジメント能力の向上については、府教委が主催する研修や講座等への参加を促すなど取組を推進している。今後、管理職の若返りが進む中、どのように管理職のマネジメント能力の向上を図っていくのか、方策を検討する必要がある。

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

取組の効果及び今後の課題

これまで、各学校長が学校評議員を委嘱し、意見を聞いて学校運営に生かしてきたところであるが、家庭、学校、地域が目指す子ども像など目標やビジョンを共有し地域と一体となって子どもたちをはぐくむコミュニティ・スクールを推進するため、令和2年度より研究推進校を指定し、全校に先進的事例を示すなど円滑な実施に向けた取組を行ってきた。令和4年度中に市内小中学校をコミュニティ・スクールとすることにより、今後は「地域とともにある学校」、「学校を核とした地域づくり」の取組を推進していく。

いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について学校支援チームによる専門家からの助言を得るなど、組織的、体系的な支援を進めるとともに、日常的に学校教育指導主事が学校訪問を行い、学校への指導助言を行っている。学校では、このような取組による専門的な見地からの助言や支援を教職員で共有し、問題事象などの早期解決に努めている。

また、本市では、京都大学や京都文教大学、ソフトバンクなどと包括連携協定を結ぶなど、協働の取組を進める中で、スクール・サイエンス・サポート事業、宇治学副読本の作成、プログラミング教育への支援など、児童・生徒の様々な体験活動や学習活動に大学や企業の支援等を受け、連携して取り組むことができた。

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

取組の効果及び今後の課題

児童・生徒の教育環境維持向上のため、第2次学校施設整備計画に基づき、トイレの洋式化及び屋内運動場照明LED化等の施設整備に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症による教育機会の確保のためモバイルWi-Fiを整備するなど教育ICT化や教材備品・図書館図書等の充実、AET及び学校司書やいきいき支援員の配置、スクールサポーターの活用など校内体制の充実を図り、教育環境の整備に努めた。

また、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒保護者に対し、学校で必要な学用品費等の援助を行う就学援助においては、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した保護者への対応を行った。

少子高齢化の進行による人口減少、児童生徒数の減少が続く中、本市2校目となる(仮称)西小倉地域小中一貫校の整備に向け、地元住民や保護者と意見交換した。令和8年度の開校を目指して、今後は具体的な計画策定に取り組んでいく必要がある。

今後も計画的に施設の維持・整備を行うとともに、時代のニーズに応じたハード・ソフト両面における教育環境の整備を行うことが求められる。

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ② 「家庭教育力」を高めるための支援

取組の効果及び今後の課題

子どもの学習習慣の定着のため、家庭学習の手引きを作成して配付したり、学校だよりや学校ホームページ等で家庭学習の目的や大切さ等の周知、啓発活動を行った。

市教委や学校が進めている様々な取組や子どもたちの活躍の状況、子どもの内面理解や親のための子育て応援コラムなど、本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した教育だよりを学期ごとに発行し啓発に努めた。

新しい教育課題や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら行う学校教育活動等についての情報発信は、保護者や市民に教育施策とその成果を周知し、理解・安心感を得る上でも重要である。保護者や市民からの関心も高く、今後より内容を検討し、SNS・ホームページ等も活用するなど広報を充実していく必要がある。

市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった視点からも、令和3年度に教育委員会のホームページをサブサイトとして立ち上げるなどシステムの更新を行ったところであり、今後は一層ホームページ等を活用し、広く市民へ周知を図る必要がある。

施策10 「地域の教育力」の充実

■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

取組の効果及び今後の課題

青少年健全育成協議会が実施する、児童・生徒とともに行う夏祭りやクリーン運動、ジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会や少年補導委員会が行う街頭補導活動など地域が主体となった取組への支援を行うとともに、「中学生の主張大会」を連合育友会、青少年健全育成協議会と共催するなど、地域と連携・協働した青少年の健全育成に資する活動の推進に努めることができた。

また、地域住民で構成される推進組織の運営により、放課後子ども教室支援事業を実施し、放課後や土曜日の子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場を提供することで、放課後等を安全・安心に過ごし、子どもたちの遊びや自主的な学習の支援につなげるとともに、宇治学や部活動などの課外活動などに、地域のボランティアや社会人講師を活用するなど、地域と子どもたちの交流の機会を創出できた。

これらの取り組みを進めていく上で、青少年の健全育成に関わる人材の固定化や高齢化等が課題となっている。今後は、コミュニティ・スクールの推進に努める中で、できる人が、できる時に、できる事を、楽しく活動する地域学校協働活動として、継続して活動ができる体制を構築していく必要がある。

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

■推進施策

- ① 青少年支援活動の展開
- ② 子どもの読書活動の推進
- ③ 社会教育団体などの活動支援
- ④ 青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤ 学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

取組の効果及び今後の課題

青少年センター3館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、臨時休館や感染リスクの高い一部事業を中止したことで、目標の達成には至らなかったが、活動が制限される中、各館それぞれに工夫をこらしながら、学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもの健全育成と地域文化活動の促進を図ってきた。

今後の事業活動は、新型コロナウイルス感染症対応を前提としながらも、引き続き、青少年の「生きる力」を育み、人権が尊重される豊かな社会の実現に向けた取組や、地域全体での青少年健全育成の取組を推進していく。

次に子どもの読書活動の推進の取組としては、社会教育と学校教育の関係課のみならず、子どもの福祉を担当する課からも参加する「宇治市子どもの読書活動推進委員会」では、学校司書による保育所園児への絵本の読み聞かせなど、委員会参加メンバーが協力して取り組み、啓発を行うことができた。

図書館においては児童や青少年向け図書の実装を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、規模の縮小や内容の見直し等を行った上で子ども向けの企画事業を実施することにより、子どもが図書館や読書に親しむ機会を提供することができた。

今後は、令和3年度に策定した「宇治市子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)」に基づき、すべての子どもが自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたる読書習慣を身に付けられるよう、子どもの読書活動の推進に努めていく。

また、社会教育団体への支援としては、連合育友会に補助金を交付することにより、保護者と教職員が共に学び合い、心豊かな子どもをはぐくむための活動を支援することができた。このような活動を通じて、学校・家庭・地域社会との連携を強化し、安全、安心な学校づくり、地域づくりの取組を推進することができた。

学校評議員については令和3年度に制度を終了し、令和4年度よりコミュニティ・スクールへ移行するため、連合育友会や青少年健全育成協議会などに対し、新しい制度についての理解・周知を図る機会を持った。

今後は、これらの支援や取組を通じて、家庭・学校・地域との連携を強化し、「地域とともにある学校」、「学校を核とした地域づくり」の取組を推進していく。

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展

■推進施策

- ① 生涯学習情報の的確な提供
- ② 生涯学習講座の充実
- ③ 市民・地域活動への支援
- ④ 生涯学習施設の機能拡充
- ⑤ 学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥ 質の高い生涯学習環境の推進

取組の効果及び今後の課題

生涯学習関連の各種取組については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の中止や、利用休止期間が長期間に及んだ施設もある中、特にこの間、必要性が高まったICTに関する事業に取り組み、スマートフォンを使用する方法を学ぶ講座や、初めてオンライン会議をする人を対象とした講座を実施するとともに、生涯学習審議会をオンライン会議で開催するなど、ポストコロナ・ウィズコロナの状況下でできるよう工夫しながら多様な学習の機会を提供した。

また、図書館では蔵書の充実を図るとともに感染防止対策を講じたうえで、歴史講演会やスマートフォン体験講座など各種の企画事業を実施し、多様な学習機会を提供することができた。令和3年度の来館者数及び貸出し点数は感染症拡大前と比較して大幅に減少しており、回復が見込みにくい状況にあるが、来館を必要としない電子図書館サービスを開始し、今後も、ポストコロナ・ウィズコロナ社会に対応した図書館運営を行うため、令和3年度に策定した「第2次宇治市図書館事業計画」に基づき、電子図書館サービスの充実をはじめオンラインサービスの導入を図り、市民の生涯にわたる学習や学び直しに必要な資料、情報、学習機会の提供に努める。

今後も、市民の生涯学習の継続を支援するため、社会状況に即した事業を推進していく。

施策13 スポーツ文化の推進

■推進施策

- ① 生涯スポーツの推進
- ② 関係団体への支援
- ③ 体育施設の機能拡充
- ④ スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤ スポーツイベントの開催
- ⑥ スポーツボランティアの普及
- ⑦ トップアスリートを活用したスポーツの推進

取組の効果及び今後の課題

関係団体への支援を含め幅広い世代に向けた事業や関係機関・トップアスリートとの連携を行い、スポーツ実施機会の提供による生涯スポーツの推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した事業を実施し、スポーツ推進における機運醸成を図ることができた。

また、令和3年度には「第2期宇治市スポーツ推進計画」を策定し、スポーツを通じて市民が心身ともに健康な生活を送れるとともに、スポーツを活かした宇治の魅力あるまちづくりを目指し、今後のスポーツ施策を総合的かつ計画的に推進していく。

なお、幅広い世代に向けた情報発信や実施方法等、ボランティア役員の高齢化等によるスポーツを「ささえる」人材不足やポストコロナ・ウィズコロナにおける事業実施・運用方法の確立が今後の課題である。

施策14 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- ① 市民の歴史文化への意識向上
- ② 歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③ 歴史資料館の充実・活用
- ④ 源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤ 関係機関の連携強化

取組の効果及び今後の課題

歴史資料館では、歴史資料の調査を行い報告書としてまとめ刊行することや、常設展、企画展、歴史講座等の開催により、宇治の歴史と文化について理解を深める機会を提供し、市民の生涯学習の推進を図ることができた。また、令和4年3月に宇治市所有(歴史資料館所蔵)の「宇治茶の生産・販売用具」が国登録有形民俗文化財として登録された。

令和3年8月に、太閤堤の治水機能と、川筋に茶園が発展した宇治らしい歴史を体感できる、お茶と宇治のまち歴史公園の供用を開始した。

文化財では、修理事業の補助を実施し、文化財の保全に努めることができた。また、埋蔵文化財では、市内に存在する重要な遺跡の発掘・確認調査を実施し記録作成を行うとともに、広く市民に発掘成果を公開することにより、文化財保護に努めることができた。

源氏物語ミュージアムにおいても、企画展・特別企画展の開催や、連続講座・入門講座の実施により、観覧者に『源氏物語』をはじめとする古典の持つ魅力を発信するとともに、継続的な学習機会を提供することができた。

今後は、歴史資料館では、開館36年を経過し、施設の老朽化や資料の増加による収蔵庫の狭隘化のため、資料保存環境が課題であり、源氏物語ミュージアムでは、各種広報宣伝活動を行っているが、新たな情報媒体の活用も含め、より計画的で効果的な広報に努める必要がある。

3. 令和3年度 目標値・指標値進捗状況一覧

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症 の影響
中学校入学に対する不安割合※平成29年度より (学治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における 小学校6年生「中学校での学習や生活について、不 安・悩みはありますか」、中学校1年生「今、学習や生 活について、不安・悩みはありますか」で「ある」と回答 した割合) ※平成28年度まで (学治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における 「中学校入学時に悩みやとまどいがある」と回答した 児童生徒の7問平均割合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	- (調査実施なし)	- (調査実施なし)	小学校6年生 47.0%以下 中学校1年生 25.2%以下 (平成29年度より内 容が変更となったた め29年度実績値を基 準とする)	-	
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回 答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 56.2% 中学校3年生 66.7% ※全国学力・学習状 況調査に準じた市独 自調査より	小学校6年生 55.8% 中学校3年生 69.6% (令和3年度)	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	○	学校教育
話し合い活動の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動を通 じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることがで きていると思いますか。」に「当てはまる」「どちらかとい えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	- (調査実施なし)	小学校6年生 74.1% 中学校3年生 70.3% (令和3年度)	小学校6年生 74.2% 中学校3年生 74.3% (令和元年度 京都府平均)	○	学校教育
学校図書館図書標準に対する図書整備率 (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目 標として設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校 の蔵書冊数の割合)	78.3% (平成24年度)	111.2%	114.3%	100%	◎	学校教育
算数・数学や理科が「好き」の割合 (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉 強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「ど ちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割 合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年度 理:平成24年度)	- (調査実施なし)	小学校6年生 算68.9% 中学校3年生 数50.5%	小学校6年生 算66.0%以上 中学校3年生 数53.7%以上 (令和元年度 京都府平均)	○	学校教育
高等学校等への進学率	99.2% (平成24年度)	99.3%	99.1%	99.1%以上 (京都府3か年平均 (H30～R2))	◎	学校教育


※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策2 豊かな心をはぐむ教育の推進	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症 の影響
規範意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「人が困っているときは、 進んで助けていますか。」に「当てはまる」「どちらかとい えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	- (調査実施なし)	小学校6年生 88.0% 中学校3年生 85.3% (令和3年度)	小学校6年生 88.0%以上 中学校3年生 85.3%以上 (令和3年度より質問内 容が変更となったため 令和3年度京都府平均 を基準とする)	◎	学校教育
人権意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由が あっていけないことだと思いますか」に「当てはまる」 「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の 割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	- (調査実施なし)	(調査項目なし)	小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	-	学校教育
認知されたいじめの年度内出現率	小学校 30.74% 中学校 12.48% (平成25年度)	小学校22.60% 中学校 4.10%	小学校22.87% 中学校 4.03%	小学校30.74%以下 中学校12.48%以下 (平成25年度)	◎	教育支援
問題行動指導実人数の率	小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 2.18% 中学校 4.30%	小学校 1.67% 中学校 6.09%	小学校 3.59%以下 中学校13.02%以下 (平成24年度)	◎	教育支援
不登校児童生徒出現率	小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.98% 中学校 2.78%	小学校 1.19% 中学校 3.52%	小学校0.48%以下 中学校3.22%以下 (平成24年度)	▽	教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 6.88% 中学校3年生 2.17%	小学校6年生 6.34% 中学校3年生 2.66%	小学校6年生 8.57%以下 中学校3年生 8.81%以下 (令和2年度 京都府平均)	◎	
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.09 (平成24年度)	- (調査実施なし)	小学校5年生 男子48.24 女子50.23 中学校2年生 男子39.61 女子46.86 (令和3年度) <small>※実施できていない学校もあるため参考値</small>	小学校5年生 男子52.84以上 女子54.59以上 中学校2年生 男子41.40以上 女子49.70以上 (令和元年度 京都府平均)	△	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やスポーツをすることは好きですか」に「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	- (調査実施なし)	小学校5年生 男子88.2% 女子80.4% 中学校2年生 男子87.6% 女子72.2% (令和3年度)	小学校5年生 男子92.2%以上 女子85.4%以上 中学校2年生 男子88.1%以上 女子75.9%以上 (令和元年度 京都府平均)	△	★
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	- (調査実施なし)	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 91.3% (令和3年度)	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	○	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 74.0% 中学校 69.8%	小学校 78.2% 中学校 72.9%	小学校 65% 中学校 65%	◎	
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	20校	21校		○	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策	-	教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に係る業務連携	教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に係る業務連携	支援策構築	△	
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	19校 (平成25年度)	- (実施なし)	1校 (令和3年度)	全校実施	▽	★

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策6 教員の指導力量の向上	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
講師を招聘した校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、 講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」に 「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答し た学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	- (調査実施なし)	- (調査項目なし)	全校実施	-	
						学校教育
実践的な校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究な ど、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」 「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	- (調査実施なし)	小学校 21校 中学校 9校 (令和3年度) ※宇治黄檗学 園は小学校で 計上	全校実施	○	
						学校教育
教員の積極的研修参加確保状況 (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の 研修機関などの学校外での研修に積極的に参加でき るようにしていますか」に「よくしている」「どちらかとい えば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	- (調査実施なし)	小学校 16校 中学校 8校 (令和3年度) ※宇治黄檗学 園は小学校で 計上	全校確保	▽	★
						学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策7 地域社会の力をいかした学校運 営の推進	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施 状況	-	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	◎	
						学校教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施	◎	
						教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策8 時代のニーズに応じた教育環境 の整備	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
学校の環境整備(施設面)	-				△	
						学校管理
交通安全プログラムの更新(PDCAサイクルの実施)	41.2% (平成24年度)	小学校対策完 了箇所効果確 認・ 中学校の対策 箇所抽出	小学校対策箇 所抽出・ 中学校対策実 施	PDCAサイクルの 実施	○	
						学校管理

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症 の影響
家庭での話し合う機会の割合 (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話をする」に「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	- (調査実施なし)	- (調査項目なし)	小学校 76.6%以上 中学校 76.3%以上 (令和元年度 京都府平均)	-	
家庭学習の定着度の割合 [再掲] (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 56.2% 中学校3年生 66.7% ※全国学力・学 習状況調査に 準じた市独自 調査より。	小学校6年生 55.8% 中学校3年生 69.6% (令和3年度)	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	○	
朝食を毎日食べている割合 [再掲] (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	- (調査実施なし)	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 91.3% (令和3年度)	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	○	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策10 「地域の教育力」の充実	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症 の影響
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	85人 (平成25年度)	- (実施なし)	- (実施なし)	100人以上	-	★
児童生徒が地域活動に参加した割合 (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に「参加している」と回答した児童生徒の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	- (調査実施なし)	- (調査項目なし)	小学校 69.5%以上 中学校 48.1%以上 (令和元年度 京都府平均)	-	
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	5人	- (実施なし)	20人以上	-	★

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症 の影響
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	21,535人	21,883人	35,000人	▽	★
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	15箇所	14箇所	17箇所	▽	
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況 [再掲]	-	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	◎	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民 団体数	226団体 (平成24年度)	177団体	173団体	250団体	▽	★
					生涯学習センター	
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	62,133人	45,901人	102,000人以上	▽	★
					生涯学習	
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	603,349点	605,820点	800,000点	▽	★
					図書館	
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	14.1%	22.5%	30%以上	▽	★
					生涯学習	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手・評価不能

施策13 スポーツ文化の推進	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等 参加者数	42,373人 (平成24年度)	12,514人	11,096人	42,373人 (平成24年度)	▽	★
					文化スポーツ	
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市民 アンケートの回答に よる)	— (市民アンケート を実施してい ない) (令和3年度実施予 定)	60.7% (令和3年度: 宇治市スポ ーツ推進計画改 定のためのア ンケートの回答 による)	85% (国のスポーツ基 本計画の目標 値)	△	★
					文化スポーツ	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手・評価不能

施策14 歴史と文化の継承・活用	計画策定前 現状値	2年度実績値	3年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況	新型コロナ 感染症の 影響
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	228.5ha	228.5ha	520.0ha	▽	
					歴史まちづくり推進課	
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	23集	24集	年1冊の刊行と デジタル化	◎	
					博物館管理	
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展4回 特別企画展1回	企画展4回 特別企画展1回	特別企画展の 開催(6年毎)	◎	★
					博物館管理	
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	30講座	24講座	38講座	▽	★
					博物館管理	

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手・評価不能

4. 令和3年度 各施策の主な取組（個別票）

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進

■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための会計年度任用職員(ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、安全に配慮しながら、ラーニングコーディネーターが要となり、教職員が可能な取組を精査し展開した。</p> <p>学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等への視察を2回実施するとともに、取組全般の進行管理を行った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>小中一貫教育全面实施より10年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。昨年度はアンケートの実施はしなかったが、中学校入学に対する不安割合については、一定解消されていると見て取れるものの、年々その割合が増加していることについては、原因や変化について探る必要があると考えるため、令和4年度に、アンケート内容を検討し、タブレットを活用する等働き方改革も考慮したアンケートの実施が必要であると考える。</p>					
<p>今後の方向性</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </p>					

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。</p> <p>また、中学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中でも学びを保障するという観点から、昨年同様、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会を実施した。</p> <p>さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書等の配付等を行った。</p> <p>通信制を含む高等学校進学率は99.1%であった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>本市における令和4年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.1%であり、前年度(令和3年3月)の本市における進学率99.3%と大きな変化はなく、一定水準を保っている。また、京都府の令和3年3月卒業中学生進学率99.2%(令和4年3月発表)との比較になるが、同程度の進学率となっている。(近年の京都府の進学率(過去5年平均99.1%))</p> <p>今後、より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、関係機関と連携した家庭支援体制の強化が必要である。</p>					
<p>今後の方向性</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了 </p>					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
宇治市教育の課題解決に資するため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校に還元する。又、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>教育研究員事業</p> <p>「学力向上研究部会」 … 学力向上についての調査・研究(年5回)</p> <p>「図書館教育研究部会」 … 図書館機能を活用した授業改善についての調査・研究(年6回)</p> <p>「情報教育研究部会」 … 1人1台タブレット端末の活用についての研究(年8回)</p> <p>「プログラミング教育研究部会」 … 学習指導要領に対応したプログラミング教育についての調査・研究(年8回)</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>「学力向上研究部会」については、児童・生徒の学力実態を踏まえて焦点化した授業改善の方法、効果について協議・研究を進めることができた。また、学力向上にむけて「家庭学習を活かした授業改善」に焦点をあてながら、各研究員が自校の児童・生徒の実態に即して授業改善を進めることができ、全市立小・中学校にその成果を示した。</p> <p>「図書館教育研究部会」については、学校図書館及び学校司書活用の状況や課題について確認・協議を進めることができた。また、学校司書と連携・協働した授業改善を進めるとともに、実践を交流・共有することができた。</p> <p>「情報教育研究部会」については、GIGAスクール構想により学校に導入された1人1台端末にある授業支援ソフトや教育アプリの効果的な活用法について研究を進めることができた。また、端末を家庭へ持ち帰り、学習に活用する手法についても先進的に実践し、全市立小・中学校にその成果を示した。</p> <p>「プログラミング教育研究部会」については、GIGAスクール構想によって学校に導入された1人1台端末により、コンピュータ教室へ行かずともプログラミングの学習ができる環境が整ったため、1人1台端末で実践可能なプログラミング学習のロボットの選定を行った。</p> <p>ロボットの選定を行った後、来年度以降のプログラミング教育のモデル例の研究を行い、そのモデルを各校に発表することができた。校種間でのプログラミング教育の接続性についても考慮したモデルとなった。</p>					
<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p>					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。					
<p>(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付</p> <p>(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>(1) 「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付</p> <p>副読本—小学校第4学年児童数他1,650部、中学校第2学年生徒数他1,700部 指導の手引き—担任数他150部</p> <p>(2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援</p> <p>全小学校に体験学習用市内産抹茶を配付(年間2回)</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すと共に、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を各小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。副読本が全学年(小学校第3学年～中学校第3学年)に配付されて3年目となり、小中一貫教育各中学校ブロックでは7年間を見通したカリキュラム作りが行われている。</p> <p>「宇治学」の学習による探究的な学習により「学ぶ意欲」の向上と「学び方」を習得させ、他教科の学力向上に波及させる必要がある。</p>					
<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了</p>					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,303千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,218千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用は一昨年度と比べ減少したままであるものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進し、学習意欲の向上につなげる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催するとともに、教職員を対象とした図書館教育・読書活動に関する研修を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。図書館ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ◎図書館教育充実事業費 28,123千円 各中学校ブロックに学校司書を配置 ◎図書館ボランティア養成事業費 0千円 ボランティア養成講座開催数 0回 ◎学校図書館図書充実費 小学校 7,707千円 中学校 7,699千円					
取組の効果及び今後の課題					
学校司書が全中学校ブロックに配置されたことにより、学校図書館が整備され、宇治学等では学校司書と教員の連携が図られている。さらに、学校司書の役割を周知し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童・生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化及び指導力向上を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策5
事業の概要					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣や教職員研修を通じて各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
新型コロナウイルス感染症の影響によりJETプログラム招致事業が延期されるなか、JETプログラムと民間派遣会社を活用し、年間、幼稚園3園へ延べ60日、小学校22校へ延べ859日、中学校10校へ延べ651日派遣することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童・生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手を活かして、全校英語放送やヒアリング、スピーキングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られている。学習指導要領では英語によるコミュニケーションを重視した指導が求められているが、これらに対応するため、英語指導助手の活用は必須である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策8
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,104千円 ◎中学校教材充実費 17,933千円					
取組の効果及び今後の課題					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して学力向上のため、教育環境の充実に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
事業の概要					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
令和3年度の取組及び実績					
下記3事業のうち、2事業を実施。うち1事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。					
事業名(実施場所)		対象者	実施状況		
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)		小学校5・6年生	中止		
京都大学出前講座(小倉小学校)		小学校5年生	実施		
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)		中学校科学(理科)部員	実施		
取組の効果及び今後の課題					
限られた児童・生徒しか参加できない事業形態を、どのように学校での理科教育の推進に活かせるかということが、本事業開始以来の課題であり、新しい事業形態を模索している。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策4 施策8
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
令和3年度の取組及び実績					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立して、実施することができるようになってきた。					
取組の効果及び今後の課題					
いきいき学級支援員を活用することで、授業の場面において個別の指導計画に基づき、個に応じた指導を積極的に進めることができた。学習場面だけではなく、日常の生活場面でも言葉がけをするなど児童・生徒へのきめ細やかな支援を図ることができた。当該児童・生徒の個別の指導計画は1,172名分、率にして76.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童・生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
市立小学校に1台のPepperを配備し、プログラミング教育を実施する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作プログラムを可視化・検証する。					
令和3年度の取組及び実績					
オンラインで研修を実施し、教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。 これまで昇降口等に設置されたPepperと児童が会話等できていたが、多数の児童が共有するため、消毒等、新型コロナウイルス感染症への対応から、児童がPepperに自由に触れる機会が減少した。					
取組の効果及び今後の課題					
児童が作成したプログラム通りにPepperが動くことを確認することで、児童は興味関心を持ちプログラミング教育の学習意欲を高めた。また、新型コロナウイルス感染症を考慮し、オンラインで研修を行い、教員の指導力向上を図った。重くて移動が困難、授業時間内に児童全員が動きを検証できない等の課題解決に向けて、タブレット端末の整備に伴い、各教室でプログラミング教育を実施できる環境になったことから、新たな教材の研究を進め、教員に実践例を示した。今後も、研修や、プログラミング教育の系統表を示すなど、教員の指導力向上を図る。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校コンピュータ教育充実事業費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
小・中学校のコンピュータ教室におけるICT環境を整備し、活用を図ることにより、授業内容の充実や学習意欲の向上等を図る。 GIGAスクール構想に基づき児童・生徒1人1台のタブレット端末と校内通信ネットワークを整備し、多様な子どもを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、一人ひとりの個性に応じた学習環境を整える。					
令和3年度の取組及び実績					
ICT支援員が各校を月2回訪問し、授業中の操作支援や活用事例の紹介を行ったほか、市教委においても導入した学習支援ソフトの操作研修会や、月1回各校の意見交流会をオンラインで開催するなど、教員のICTを活用した指導力の向上に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症でやむを得ず登校できない場合には、タブレット端末を家庭で活用できるよう、家庭の通信環境整備のため、モバイルルーターを整備し、板書の配信や、デジタル教材、学習動画の視聴などオンラインを活用した学習にも取り組んだ。					
取組の効果及び今後の課題					
教員のICTを活用した指導力の底上げや学校間格差が生じないよう、引き続きICT支援員や意見交流会を活用し、効果的な活用や授業改善に努める。新型コロナウイルス感染症対応として家庭にタブレット端末を持ち帰り、課題の配信・提出、板書の配信等を行うなど、登校後の学習の下支えとなり、学習機会の提供に努めた。今後、家庭での学習の充実に向け、日常的なタブレット端末の持ち帰りを進めることから、情報モラルを含めた情報活用能力の育成により一層努める。また、特別教室等の通信環境未整備箇所や電波がつながりにくい箇所の解消のため、校内の通信環境を整備し、ICT環境の充実を図る必要がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	西小倉地域小中一貫校整備準備事業費	所管課	学校改革推進課	関連施策	—
事業の概要					
令和8年4月開校を予定として、西小倉地域を対象に、本市2校目となる施設一体型小中一貫校の整備を進める。西小倉小学校、北小倉小学校、南小倉小学校、西小倉中学校の3小学校と1中学校を統合した一貫校であり、令和8年4月までに西小倉中学校敷地内に校舎等の建設、学校区の変更等を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
地域主体の協議会における検討を経て、市で開校場所(西小倉中学校)を決定した。その後、設計業務委託契約を締結し、設計業務を開始するとともに、小中一貫校の学校施設整備に関する事項と跡地活用等に関する事項の検討を行うため、整備検討委員会を設置し検討を開始した。					
取組の効果及び今後の課題					
整備検討委員会を設置することで、学校施設整備に関して地域関係者等の意見を聞くことができた。引き続き、これからの時代にふさわしい小中一貫校の整備に向け、地域関係者等と意見交換を行いながら、設計等に取り組む。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

■主な取組

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6	
事業の概要						
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教職員の人権意識高揚と指導力向上を図る。						
令和3年度の取組及び実績						
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。						
取組の効果及び今後の課題						
人権問題について理解を深め、近年の社会情勢を踏まえた人権教育のあり方と効果的な指導方法を研修し、教員の指導力向上と人権意識の高揚に資することができた。人権問題が多様化・深刻化する中、教員が知的理解を深め、望ましい人権感覚を身につけるため、毎年研修内容を見直す必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
宇治市教育の課題解決を図るため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校へ還元する。また、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。						
令和3年度の取組及び実績						
教育研究員事業 「学力向上研究部会」 … 学力向上についての調査・研究(年5回) 「図書館教育研究部会」 … 図書館機能を活用した授業改善についての調査・研究(年6回) 「情報教育研究部会」 … 1人1台タブレット端末の活用についての調査研究(年8回) 「プログラミング教育研究部会」 … 学習指導要領に対応したプログラミング教育についての調査・研究(年8回)						
取組の効果及び今後の課題						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、オンラインでの部会・研修会の開催や、データを媒介として情報共有を図ることで成果を広めることも、研究を進める新たな手法として取り入れていく。 研究部は、学校教育の充実と教育課題の改善のための構成とし、研究員には負担がかからないよう、また、自身の実践を中心に研究内容を深め、その成果を広めるための方策を検討する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援					
令和3年度の取組及び実績					
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 副読本—小学校第4学年児童数他1,650部、中学校第2学年生徒数他1,700部 指導の手引き—担任数他150部 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 全小学校に体験学習市内産抹茶を配付(年間2回)					
取組の効果及び今後の課題					
市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。「宇治茶」スタートセットを活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 「宇治学」の学習を通じて、児童・生徒が「ふるさと宇治」に誇りを持ち、さらに良くしていこうとする実践的態度を育成するための学習を推進する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,303千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,218千円 主な学習内容 ・キャリア教育					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用は一昨年と比べ減少したままであるものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童・生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校12校・中学6校が仕事に関する体験活動を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
児童・生徒に豊かな人間性や社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となった。当該事業は京都府の「KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業」に基づき実施しているが、令和4年度に府事業が廃止され、新たに「豊かな学び・文化体験活動推進事業」として、「子どもの知的好奇心をくすぐる体験活動」及び「文化・古典に関する活動」の2分野を実施し、仕事体験活動は廃止される。令和4年度からは京都の伝統文化や古典の実践活動をおして、子どもたちの学習に対する興味・関心を喚起するとともに、地域の伝統や文化を大切にす心や豊かな人間性をはぐくみ、未来の創り手となる子どもたちの育成を目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
実績なし。					
取組の効果及び今後の課題					
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策6
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、職務や教職経験年数別研修講座(4講座)と専門研究研修講座(9講座)を開設し実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
初任者研修など、市独自の教職員研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、2講座は中止した。					
取組の効果及び今後の課題					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、指導力の向上に資する研修が実施できた。社会の変化に対応した教育活動を維持するため、教職員の資質能力の向上を目的として、若手教員及び中堅教員育成のための市独自の研修講座をさらに充実させる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6
事業の概要					
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
令和3年度の取組及び実績					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 168人(前年比 73人減) 中学校 371人(前年比 60人増)					
取組の効果及び今後の課題					
研修の実施等を通じて、教職員の指導力の向上を図った。いじめ防止啓発のための掲出物により、児童・生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などを「心と学びのパートナー」として市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の市内6中学校に、「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。 【中学校】 対応延べ人数 1,062人					
取組の効果及び今後の課題					
生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などを相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会う中で、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6
事業の概要					
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生までの不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の築き方を学べる場となっている。					
令和3年度の取組及び実績					
小学校3年から中学校3年生までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。					
在籍児童生徒数 30人 改善状況 学校復帰 5人、部分登校 7人、好転 14人、変化なし 4人					
取組の効果及び今後の課題					
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。 平成30年度より、小集団活動が困難な児童・生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。 令和3年度の教室在籍の児童・生徒のうち、中学3年生は5人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援を通じて、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。 併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
学校からの支援要請に基づいて、16小中学校の32ケースに支援を行った。 不登校児童生徒の支援に教員と共に取り組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。 学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、不登校家庭への対応を行った。 支援の必要な児童・生徒やその家庭に対して、適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
事業の概要					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。					
◎事業実施児童数	3,507人	◎事業実施率	約38.6%	◎平均実施回数	17.3回
取組の効果及び今後の課題					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まることから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。 フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ、実施児童数は1,728人減となった。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
事業の概要					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。					
◎小学校保健管理費	70,992千円	◎中学校保健管理費	33,826千円	◎幼稚園保健管理費	3,614千円
◎小学校心臓検診充実費	5,809千円	◎中学校心臓検診充実費	2,939千円		
◎結核予防対策費	15千円				
取組の効果及び今後の課題					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。 宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。 また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、各種検診・検査の時期や感染対策等を調整の上、実施した。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で参できない生徒の昼食の提供を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
利用実績 南宇治中学校 3.9% 西宇治中学校 0.5% 西小倉中学校 0.6% 広野中学校 0.4% 宇治中学校 0.3% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.2% 木幡中学校 0.1% 槇島中学校 0.4% 黄檗中学校 0.1%					
取組の効果及び今後の課題					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要。 また、利用率が低調であることから利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
◎調理業務委託料 14校委託 213,304千円 ◎会計年度任用職員(学校栄養士)配置 10校 28,193千円 ◎給食用トレイ購入費(更新) 4,445千円					
取組の効果及び今後の課題					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。 平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、令和2年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校給食準備事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
中学校給食の実施に向け、給食センターの用地確保に向けた調整をはじめ、整備手法の検討を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
中学校給食検討委員会の意見を踏まえ策定した「宇治市中学校給食基本構想」に基づき、給食センター方式の建設候補地となる用地の確保に向けて関係機関(法務省)との協議や整備手法の検討、各学校現場との調整を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
令和8年度早期の中学校給食実施に向けて、用地取得に向けた調整を引き続き行うとともに、センター施設整備の準備や各学校現場との調整を進める必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
<p>学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとするを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。</p>						
令和3年度の取組及び実績						
<p>令和3年12月14日(火)に「令和3年度宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」が生涯学習センターにて開催された。第17回目となる本会議では、子どもの安全に関わる状況や取組について、宇治警察署および教育支援課担当者による講演を行った。 参加者：宇治市立小・中学校関係者(27名)、PTA関係者(35名)、安全管理委員会関係者(8名) 計70名</p>						
取組の効果及び今後の課題						
<p>本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。 参加者からは「より専門的な知識や技能を習得したい」という意見があり、また本会議を形骸化させないためにも、具体的な内容やアプローチの仕方を学べるような工夫が必要である。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

■主な取組

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策8
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
令和3年度の取組及び実績					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を、特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立して、実施することができるようになってきた。					
取組の効果及び今後の課題					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターが各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立することができ、当該児童・生徒の個別の指導計画は1,172名分、率にして76.5%を作成することができ個別指導の充実が図れた。 個別の指導計画の作成対象は、通級による指導や個別取り出しによる指導を受ける子どもを主として特別な教育的支援が必要な子どもとして全員分の個別の指導計画作成を目指しており、通級による指導生徒に対しては全員分の作成ができてい。今後も、作成の対象を精査し、有効な支援を継続的に行うことを目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
◎小学校特別支援教育費 4,013千円 うち扶助費 3,534千円 うち備品等 478千円 ◎中学校特別支援教育費 1,859千円 うち扶助費 1,554千円 うち備品等 305千円					
小学校は、2学級増設、2学級減の20校42学級、中学校は、3学級増設、2学級減の10校27学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の障害の状況や特性に応じた適切な教育を進めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費 1,219千円 ◎中学校特別支援学級開設費 375千円					
取組の効果及び今後の課題					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育内容の充実や機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズの多様化が進むなかで、個々の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の学びをより充実し、個別最適化に向けた教育を目指し継続実施する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就学支援委員会	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>就学支援委員を任命又は委嘱し、障害のある児童・生徒及び就学前の幼児に対し、教育上必要な支援の内容等を勘案して、就学支援を行う。 就学支援委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>就学相談部・・・幼児・児童・生徒一人ひとりの障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路指導部・・・児童・生徒一人ひとりの障害と発達の実態に基づいて、児童・生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部・・・児童・生徒の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部・・・障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため啓発の集いは中止とした。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒について、障害の状態と教育的支援について検討し、特別支援学校、特別支援学級等、児童・生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、参観や体験など、内容を精選しながら行った。また、啓発紙「青い空に」を発行し、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるよう、関係機関との連携と相談支援の継続が必要である。</p>					
<p>今後の方向性 <input type="checkbox"/>拡大 <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 <input type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>休止・廃止 <input type="checkbox"/>完了</p>					

事業名称	就園支援委員会	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>就園支援委員を任命または委嘱し、市立幼稚園に入園を希望する幼児で障害のある者に対し、その者の障害の状態、教育上必要な支援の内容等を勘案して就園支援を行う。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>令和4年度入園願書提出者及び進級児のうち、各園で勸奨したケース及び保護者が希望したケースについて、就園支援委員会を開催し、教育相談や発達課題及び指導の手立てや配慮事項等について協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児とその保護者に丁寧な就園支援を進める事ができた。加えて、就園後に課題が生じたケースについても必要な支援の検討や助言を実施することができた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>的確な実態把握と、必要となる教育的な支援の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる基礎的環境整備としての保育を改善・充実する視点をもつことができ、誰もが安心して過ごせるインクルーシブな教育・保育の実現につながった。 入園後、集団生活を経験する中で、乳幼児検診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対しても引き続き、検討・支援していく必要がある。</p>					
<p>今後の方向性 <input type="checkbox"/>拡大 <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 <input type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>休止・廃止 <input type="checkbox"/>完了</p>					

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

■主な取組

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
事業の概要					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立小・中学校だけでなく幼稚園へも派遣し、各園における就学前の国際理解教育の一助とする。					
令和3年度の取組及び実績					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、ソーシャルディスタンスを保ち対面での交流となった。絵本の読み聞かせ等、楽しめる内容を工夫して実施できた。 年間、幼稚園3園へ延べ60日、一園あたり月2回のペースで派遣することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
園児が英語指導助手と交流することで、異文化や言語に興味・関心を持つことができた。 限られた訪問回数の中、新型コロナウイルス感染症の影響下でのソーシャルディスタンスを保った指導のあり方及び複数での派遣を含む、より効果的な活用方法等を検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
幼児期の教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校が、研修を通じて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭においた、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について学び合う。					
令和3年度の取組及び実績					
課題であるカリキュラムの接続に向けて、昨年度、モデルとして接続カリキュラムの作成に取り組んだ市立幼稚園と小学校の実践と改善についての報告や1年生の指導案と幼稚園児が活動する姿(ビデオ視聴)についてのグループワークや研究協議を行い、京都府幼児教育アドバイザーから指導助言を受けることにより、幼小接続で大切なことを施設類型を越えて共有することができた。受講者は、54名(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設、原則1名の参加とした)					
取組の効果及び今後の課題					
互いの教育・保育への興味関心が高まるとともに、子ども達の育ちや学びの姿を語り合うことや協働でカリキュラムを作成することの必要性を感じるなど意欲的な感想をもった受講者が多数見られた。また、部局を越えて連携することにより、公立保育所が全園参加となった。 今後は、モデル園校の取組を基に、各小学校が核となり、近隣の就学前施設との会議を計画的・継続的に行う中で、乳幼児期の教育・保育を通じて身に付けたことを交流しながら、その育ちや学びを生かし合う取組ができるよう支援し、本講座を通じて交流・普及を図る。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
市立幼稚園3園(神明幼稚園・東宇治幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(延べ):神明幼稚園 556人 東宇治幼稚園 1,199人 木幡幼稚園 591人					
取組の効果及び今後の課題					
令和3年度から市立幼稚園の全園において、就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、在籍園児に対する就学前教育・保育の充実と保護者ニーズへの充足が図れた。 宇治市乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会でまとめられた意見を踏まえた上で、多様化する保護者ニーズに対応できるように、実施日や時間等について検討しながら、本格実施を目指す必要がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策6 教員の指導力量の向上

■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

■主な取組

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、職務や教職経験年数別研修講座(4講座)と専門研究研修講座(9講座)を開設し実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
初任者研修など、市独自の教職員研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、2講座は中止した。					
取組の効果及び今後の課題					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、教職員の資質能力の向上・指導力の向上に寄与した。今後さらに、時代の潮流を踏まえた資質・能力の向上や、市教職員人材育成を狙う講座を充実させる。なお、管理職のマネジメント能力の向上については、市独自の研修を計画していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策2
事業の概要					
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
令和3年度の取組及び実績					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、年度当初の宇治市小・中学校生徒指導担当者会議において、小中学校で起こっている問題行動の状況を共有するとともに、指導の重点について研修を行っている。さらに、毎月、宇治市中学校生徒指導主任会を開催し、問題行動の報告を受けるとともに、適切な指導方法についての研修を実施している。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の担当者会議が中止なり、さらに、生徒指導主任会も中止した月があった。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 168人(前年比 73人減) 中学校 371人(前年比 60人増)					
取組の効果及び今後の課題					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。いじめ防止啓発のための掲出物により、児童・生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
事業の概要					
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
不登校児童・生徒への対応等について、保護者に対する啓発を行うため、ふれあい学習会を開催するとともに、児童・生徒に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナーを開催した。					
◎不登校人数 小学校 108人(前年比 16人増)、 中学校 167人(前年比 34人増)					
取組の効果及び今後の課題					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童・生徒の保護者及び教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。 教職員の教育相談における指導の力量を高めるとともに、保護者の対応、関係機関との連携方法などについて学ぶ機会の拡充が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
事業の概要					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。					
取組の効果及び今後の課題					
同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題について認識の深化を図り、指導方法を研修することで、指導力の向上を図ることができた。特に一昨年度府教委実施の「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえ、知的理解に重点を置いたこと、講師の先生に「人権教育と同和問題(部落差別)」と題して講演していただいたことで、同和問題(部落差別)の現状、関連法の趣旨などについて見直す契機となった。今後、より若い世代に同和教育の成果と手法を継承し、指導力向上を図るため、研修内容について見直しを図りたい。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

■主な取組

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>市立小学校22校、中学校10校で113名(うち6名は複数校重複)の学校評議員を委嘱した。</p> <p>学校評議員会の開催については、開催方法や回数等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中での実施となったが、限られた機会の中で学校運営、家庭及び地域社会との連携に関する事項等について意見をいただいた。</p> <p>意見を聞く会議や、個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中、学習内容や行事が変更となり、例年と異なる状況ではあるが、学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、学校評価に係るアンケート調査の結果等について、多様な意見を幅広くいただくことができた。</p> <p>小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。</p> <p>宇治市評議員制度については、令和4年度から、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への緩やかな移行を図っていく。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。					
令和3年度の取組及び実績					
学校評議員制度に代わる学校運営協議会制度がどのようなものかを知り、学校と地域が協働で子どもを育てていく活動について理解を深めるため、学識経験者を講師に招き実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
<p>学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。</p> <p>学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、地域とともにある学校づくりを推進してきた。学校評議員の懇話会開催は、令和4年度に開始するコミュニティ・スクール(学校運営協議会)についての理解・周知を図る機会となった。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
事業の概要					
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼、小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼、小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。 支援チーム会議開催数 5回					
取組の効果及び今後の課題					
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱え込んでいた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1												
事業の概要																	
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。																	
令和3年度の取組及び実績																	
下記3事業のうち、2事業を実施。うち1事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(実施場所)</th> <th>対象者</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)</td> <td>小学校5・6年生</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>京都大学出前講座(小倉小学校)</td> <td>小学校5年生</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td>宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)</td> <td>中学校科学(理科)部員</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>						事業名(実施場所)	対象者	実施状況	宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	中止	京都大学出前講座(小倉小学校)	小学校5年生	実施	宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員	実施
事業名(実施場所)	対象者	実施状況															
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	中止															
京都大学出前講座(小倉小学校)	小学校5年生	実施															
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員	実施															
取組の効果及び今後の課題																	
小・中学生が、実際に京都大学宇治キャンパスへ足を運び、学校とは異なる最先端の科学技術に触れることにより、京都大学宇治キャンパスをいっそう身近に感じ、科学への興味関心を高めることができる。限られた児童・生徒しか参加できないことが課題であり、新しい事業形態を検討している。																	
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																	

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連 施策	施策10	
事業の概要						
<p>保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を実現する。</p>						
令和3年度 of 取組及び実績						
<p>○コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治市学校運営協議会規則の制定に向けた取組 ・研究推進校の研究のまとめ 研究推進校4校 菟道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中) ・研修会の実施 開催数2回 学校運営協議会研修会、地域学校協働活動研修会 ・学校運営協議会委員の任命、CSコーディネーターの委嘱に向けた各校への指導・助言 						
取組の効果及び今後の課題						
<p>宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けて基盤を整えた。令和4年度全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要である。さらに今後、地域特性を生かした特色ある学校運営の推進を図るため、学校運営協議会での熟議が深まるよう指導・助言を行う必要がある。</p>						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

■主な取組

事業名称	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 令和3年度は岡屋小学校、御蔵山小学校、小倉小学校、東宇治中学校、西宇治中学校、木幡中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事等を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
トイレの洋式化率向上及び屋内運動場照明のLED化を進めることができた。 各学校施設が老朽化するなか、安全・安心を確保し、よりよい教育環境をトータルコスト縮減や予算を平準化して実現するため、「宇治市学校施設長寿命化計画」に沿って、今後も計画的に施設の維持・整備を行うとともに、状態に応じた適切な対応を行うことが求められる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策4
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童・生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
令和3年度の取組及び実績					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
取組の効果及び今後の課題					
特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立し、個別の指導計画に基づき取り出し指導の計画等を立てることができた。その計画に沿って、いきいき支援員を活用することで、取り出しによる教育的ニーズに応じた指導を行うことができた。当該児童・生徒の個別の指導計画は、1,172名分、率にして76.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童・生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,104千円 ◎中学校教材充実費 17,933千円					
取組の効果及び今後の課題					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して教育環境の充実に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
事業の概要					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。 ◎特認入学パンフレット印刷費 70千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費 454千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 17,700千円					
取組の効果及び今後の課題					
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。令和3年度は、車内換気やアルコール消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を行いながらスクールバスの運行を行った。車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民が利用できるような要望があり、一定の検討を必要としている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	緊急安全対策関連事業費	所管課	教育総務課・学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールサポーター)が、以下の活動を行う。 ○校(園)内の不審者の侵入を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ○必要に応じて校(園)内巡視。 ○正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。					
令和3年度の取組及び実績					
35校・園で合計124名の方にスクールサポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の活動を延べ12,619回行っていた。中学校においては、令和3年度に防犯カメラの増設等を行った。中学校のスクールサポーターの活動は令和3年度で終了。また、私立幼稚園における運営支援員の配置に要する経費に対して補助を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。 スクールサポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や小学校における防犯カメラの整備等、学校の適切な安全対策体制の構築に向けて検討し、園児・児童・生徒が安心して学べる環境づくりに努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
◎小学校就学援助費 76,703千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 9,242千円 ◎中学校就学援助費 38,790千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 11,100千円					
取組の効果及び今後の課題					
経済的な理由で就労が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。新型コロナウイルス感染症により収入が減少した保護者に対しても減少した収入に基づき、適切に対応した。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	学校改革推進課	関連施策	—
事業の概要					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを旨とする。					
令和3年度の取組及び実績					
分散進学が小中連携の課題であることを踏まえ、学校規模の適正化にあたっては将来の就学児童・生徒数の推移を見ながら、分散進学を是正するとともに、小中一貫校等の形態となるよう通学区の再編を行うことについて検討を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
(1)学校規模の適正化 (2)小中一貫教育の推進 (仮称)西小倉地域小中一貫校の整備を進める中、西小倉地域のコミュニティの状況を踏まえ、開校に向けて3小学校の統合及び北小倉小学校の校区変更を行うこととした。今後、第2次教育振興基本計画及び宇治市学校施設長寿命化計画に基づき、校区再編案については引き続き整理を行う。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ② 「家庭教育力」を高めるための支援

■主な取組

事業名称	教育だより発行費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
市内保育所、幼稚園、小・中学校の保護者及び高等学校、特別支援学校、宇治市立各施設等へ「教育だより」を配布している。						
令和3年度の取組及び実績						
第88・89・90号(年間3回)、1回あたり18,000部をオールカラーで発行し、本市GIGAスクールの取組、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取組、小中一貫教育の取組、学力向上の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小学校・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、新型コロナウイルス感染症対策等を講じた本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した。						
取組の効果及び今後の課題						
<p>新しい教育課題や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら行う学校教育活動等についての情報発信は、保護者や市民に教育施策とその成果の周知や理解・安心感を図る上でも重要である。保護者や市民からの関心も高く、今後より紙面を充実していく必要がある。</p> <p>市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった視点からも、ホームページ等を活用し、広く市民へもその周知を図る必要がある。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策10 「地域の教育力」の充実

■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

■主な取組

事業名称	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
市内の多くの団体によって組織されている地域青少年健全育成協議会が実施する夏祭り、クリーン運動などの活動に対する支援や府立青少年海洋センター「マリンピア」でジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会を実施。					
令和3年度の取組及び実績					
令和3年度は、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、マリンピアでのジュニアリーダー養成学習会等、多くの事業がやむなく中止となったが、クリーン運動等は規模を縮小して実施し、「宇治市青少年健全育成推進大会」はインターネットによるライブ配信で実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの事業が中止となった令和2年度に比べ、令和3年度は可能な範囲で規模を縮小したり、開催方法を変更して実施した事業もあり、青少年の健全育成に一定の成果を上げた。ウイズコロナ社会の中で、今後も新しい生活様式を取り入れた活動内容の転換や、広報、募集方法について改善や工夫が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	少年補導活動費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等の青少年非行防止活動の実施。					
令和3年度の取組及び実績					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用されていた期間に計画していた、4つのブロック別補導、県祭りの街頭補導、パネル展、地域懇談会、社会環境浄化活動等は、中止を余儀なくされたが、年末の一斉補導活動、年始補導出発式は計画通り実施できた。また、各校区のパトロールは少年補導委員の安全を第一に、できる範囲で実施した。年度末には、「宇治市少年補導委員制度発足40周年」「宇治市少年補導委員会創設30周年」記念大会をインターネットによるライブ配信で実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの取組が中止となったが、年末の一斉補導活動や地域住民を主体とする見回り活動等を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。 地域懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2年間実施していないが、今後はコミュニティ・スクールを進めていく中で、当懇談会の在り方等を各団体と検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—						
事業の概要											
平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場の提供を行う地域の推進組織に対し、コーディネーター及び教育活動推進員、教育活動サポーターの派遣を行う。公募制。											
令和3年度の取組及び実績											
<p>小学校の余裕教室等を活用して、平日の放課後及び土曜日の午前中に遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターを派遣し、子どもの放課後の居場所の確保に努めた。</p> <p>・放課後学習会&北横っ子くらぶ(北横島小学校) ・笠二っ子クラブ(笠取第二小学校) ・まなび(宿題)教室(平盛小学校)</p> <table border="0"> <tr> <td>開催回数 年11回</td> <td>開催回数 年177回</td> <td>開催回数 年129回</td> </tr> <tr> <td>参加者 延べ 266人</td> <td>参加者 延べ 869人</td> <td>参加者 延べ1,466人</td> </tr> </table>						開催回数 年11回	開催回数 年177回	開催回数 年129回	参加者 延べ 266人	参加者 延べ 869人	参加者 延べ1,466人
開催回数 年11回	開催回数 年177回	開催回数 年129回									
参加者 延べ 266人	参加者 延べ 869人	参加者 延べ1,466人									
取組の効果及び今後の課題											
<p>北横島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校で実施されたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、月によっては事業が中止となり放課後子ども教室の開催回数等は減少した。</p> <p>教室を持続するには地域に安定した協力体制があることが重要であり、複数校への広がりには難しいのが現状であるが、今後は、コミュニティ・スクールを推進していく中で、積極的に子どもを地域で育てるための取り組みを進めていく必要がある。</p>											
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了											

事業名称	青少年育成費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
青少年によるクリーン宇治運動を秋に実施している。宇治市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>(1)宇治市スポーツ少年団や宇治市少年少女合唱団、宇治文化少年団、河川レンジャー、ボーイスカウト、ガールスカウト、宇治市子ども会連絡協議会・宇治市青少年健全育成協議会などで構成される青少年によるクリーン宇治運動実行委員会で、府立宇治公園塔の島を中心に、ごみ・空き缶等の清掃作業や美化啓発活動を行った。令和3年度中央会場(第78回)は102名が参加した。地域会場においては新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中で、4団体が活動を行った。</p> <p>(2)宇治市子ども会連絡協議会 補助金324千円 8支部 会員数1,159人</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>青少年によるクリーン宇治運動は、少年期から社会に貢献する意識の醸成を促進している。また宇治市子ども会連絡協議会は地域の子どもの育てる各種事業実施に取り組んでいる。</p> <p>子ども会の組織率の低下もあり、子ども会連絡協議会が主催する事業に参加する子どもが固定化している。即効的な改善は難しい。また、クリーン宇治運動に関しては、中央会場と地域会場の活動に一体感を持たせつつ取り組みを継続していく。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民等の参加の下に、市内中学校(公立10校、私立1校)の代表生徒が「主張」を発表する。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>例年、宇治市教育月間並びに子ども・若者育成支援協調月間の行事として、宇治市内中学校の代表生徒が11月に宇治市文化センター大ホールにて「主張」発表していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場を小ホールに変更し、規模を縮小する形で第40回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。まとめ冊子を作成し、関係者へ配布したほか、教育支援課窓口で配布、市ホームページに全文を掲載した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>中学生が考え、悩み、求めていることを発表することで、中学生が互いに考え、学び合う機会となり、まとめ冊子の配布や市ホームページへの掲載により市民の中学生に対する理解と認識を深めることができた。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	ふれあい教育相談	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
「宇治青少年こころの電話」をリニューアルし、既存の教育相談業務内での取り組みとして「ふれあい教育相談」を実施。既存の相談事業と連携を取る中で児童生徒や保護者等が相談しやすい環境を整備した。ボランティアによる電話相談に加え、Eメールでも相談を受け付ける。電話相談日は、原則月曜日から金曜日までの午後1時から午後5時まで。					
令和3年度の取組及び実績					
令和3年度の相談件数は、電話2件、Eメール7件であった。 午後1時から午後5時まで2交替制で相談を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言期間中は休止し、教育支援課で電話相談を受ける体制をとった。 また、従来の傾聴するのみの相談ではなく必要に応じて関係機関と連携することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
対象を児童生徒とその保護者等に絞り込んだ結果、リニューアル前より電話相談件数が激減した。ボランティアによる電話相談は終えるが、児童生徒とその保護者の悩みに対して、学校教育指導主事などによる相談を継続して行う必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連施策	施策7
事業の概要					
保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を実現する。					
令和3年度の取組及び実績					
○コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進 ・宇治市学校運営協議会規則の制定に向けた取組 ・研究推進校の研究のまとめ 研究推進校4校 菟道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中) ・研修会の実施 開催数2回 学校運営協議会研修会、地域学校協働活動研修会 ・学校運営協議会委員の任命、CSコーディネーターの委嘱に向けた各校への指導・助言					
取組の効果及び今後の課題					
宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けて基盤を整えた。令和4年度全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要である。さらに今後、CSコーディネーターを要とした地域学校協働活動の実施により、地域とともにある学校を推進する必要がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

■推進施策

- ① 青少年支援活動の展開
- ② 子どもの読書活動の推進
- ③ 社会教育団体などの活動支援
- ④ 青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤ 学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

■主な取組

事業名称	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>学習・文化活動の場として、また、体育・スポーツ・レクリエーション活動の場、そして健全な遊び場として人権が尊重される地域づくりを目指し、事業を展開する。</p> <p>(1)開館日 月曜日から土曜日(祝日・振替休日・年末・年始及びセンター事業実施日を除く)</p> <p>(2)主な活動内容 学習・文化活動 書道教室(6月～2月)、えいごくらぶ(6月～2月)、手作り教室(2回) 等 体育・スポーツ・レクリエーション活動 スポーツクラブ(2回)、ダンス教室(8回)、体験シリーズ(1回) 等</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>学習・文化活動として書道教室、えいごくらぶ、手作り教室等を延べ200回実施し、体育・スポーツ・レクリエーション活動としてスポーツクラブ、ダンス教室、体験シリーズ等を延べ21回実施した。</p> <p>学習・文化活動には延べ2,019人、体育・スポーツ・レクリエーション活動には延べ396人の参加があった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿や親子レクなどの事業が中止となる中、令和2年度から新規で企画した園芸教室を引き続き実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種活動の実施が制限される中でも、指導員の工夫や努力により、一定数実施することができた。学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもたちが協力することができ、遊びと生活を通じた子どもの健全育成に寄与することができた。引き続き、感染防止対策を実施しながら、効果的な事業実施を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。また、センターの利用者数を確保するためにも、定期的に学習の機会を設ける等、学校とも連携しながら学習の習慣づけや学力向上につながる事業にも力を入れたい。</p>					
<p>今後の方向性 <input type="checkbox"/>拡大 <input type="checkbox"/>現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>休止・廃止 <input type="checkbox"/>完了</p>					

事業名称	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施し、人権が尊重される地域づくりを目指す。</p> <p>(1)学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習等の実施</p> <p>(2)体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室の実施</p> <p>(3)健全な遊び場の提供 自由遊びや自主学習の場として施設・設備等の提供</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>○学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習(3回)、百人一首大会、お茶教室等を実施した。 実施回数82回 参加者数1,144人</p> <p>○体育・スポーツ・レクリエーション活動 カメレオンパニック、ダンス教室を実施した。 実施回数11回 参加者数 405人</p> <p>○日常的活動 図書室、学習室、遊戯室、グラウンド等遊び場を提供した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症にかかる感染対策をとりつつ各種事業・教室等を実施したが、感染リスクの高い一部事業については中止した。制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も、感染状況を踏まえ事業内容の工夫に努める。</p>					
<p>今後の方向性 <input type="checkbox"/>拡大 <input type="checkbox"/>現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>改善・効率化 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>休止・廃止 <input type="checkbox"/>完了</p>					

事業名称	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>青少年の健全育成を図ることを目的として、土・日曜日を中心に、文化・芸術・スポーツなどの事業を次のとおり実施している。</p> <p>(1)こどもクラブ(科学、手芸、茶道、一輪車など6種類)を開設し、6月から活動している。</p> <p>(2)年間を通して、各種教室(ジャグリング教室、こども学びの広場)や体験学習(移動動物園)などの事業を実施している。</p> <p>なお、一部の事業では青少年の指導育成のため、地域の方々に講師やボランティアとして携わっていただいている。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>(1)こどもクラブの活動 6種類 7コース 延べ実施回数 56回 延べ参加人数 553人</p> <p>(2)教室・各種事業の実施 ジャグリング教室、木工教室、手作り教室、おでかけ事業、世代間交流、移動動物園等 延べ実施回数 24回 延べ参加人数 497人</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、4～6月及び8～9月にかけて臨時休館した。開館した後も感染リスクの高い一部の事業は中止したが、対策を講じながら昨年度よりも多くの活動事業を実施することができた。感染症対策による制約がある中ではあったが、実施した各種活動を通じて青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。子どもたちの参加意識は高く、目的をもつてのびのびと主体的に活動する場面が多く見られた。また、学校・学年・地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。</p> <p>なお、青少年の健全育成に関する情報を地域住民と共有するため、地域の安全対策に関する連絡会、青少年健全育成協議会の各組織に参画した。そのほか、必要に応じて小・中学校と情報交換を行うことにより、子どもたちに適切な指導ができた。</p> <p>当センターは令和2年8月に旧所在地の大久保町平盛から大久保町山ノ内(大久保幼稚園跡地)へ移転し、令和3年度は当地において初めて年間を通して施設運営を行った。今後も地域全体で青少年の健全育成の取り組みを推進するとともに、各種の事業については、より多くの参加を促すため、子どものニーズを把握しながら引き続き事業内容の工夫に努める。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	子どもの読書活動推進事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
<p>生涯学習課、学校教育課、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表から成る「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を設置し、各種取組みについて検討・実施し、子どもの読書活動の推進に努めている。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)期間が令和3年度末に終了することから、令和4年度から15年度までの第三次推進計画を策定した。令和2年度に整備した生涯学習センターの絵本コーナーに市内保育所園児を招き、ワーキングメンバーによる読み聞かせ会を開催した。また、市職員に読まなくなった絵本の提供を呼びかけ、今後絵本コーナー等で活用するため整理した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>生涯学習センターに開設した絵本コーナーは週末に親子が立ち寄り読書するなど活用されており、他の公共施設での子どもの読書スペースの開設に向けて調整を進めている。併せて、11月1日の宇治市子ども読書の日に合わせて開設イベントも検討している。</p> <p>所管課には計画策定予算のみ配置されるため、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」のワーキングメンバーや関係課の協力により啓発イベントを毎年開催しており、今後も幼稚園・保育所・小中学校単位だけでなく、市全体として子どもの読書活動を推進していく。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
<p>図書館は、3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書、郷土資料、行政資料等を幅広く収集・提供し長期に亘り保存するとともに各種の情報提供やレファレンスサービスを実施する。また、テーマ図書展示や企画事業等による学習機会を提供することにより利用者の知的好奇心に応える。その他、子どもを対象としたイベント、学校や地域文庫等への団体貸出、学校図書館の支援などを行い、地域に役立つ魅力的な図書館づくりに努める。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>令和3年度は図書館の特性や利用者ニーズを踏まえるとともにウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた第2次図書館事業計画を策定した。蔵書のうち児童書は読み物や調べ学習に役立つ図書など1,048点を購入し計64,083点となった。児童書の貸出点数は、108,010点となり前年度を4.8%上回ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度比では19%減となった。児童サービスではテーマ図書展示計20回、本の楽しさを知るためのおはなし会計22回の他、知的好奇心を高めるための「科学実験教室じしゃくのふしぎ」、図書館に親しむための「子ども1日司書体験」などの企画事業計6回を行った。不登校児童生徒読書活動支援事業では、Ujiふれあい教室への団体貸出し、図書館の本の整理体験等を実施した。学校連携では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、小学校の図書館見学及び中学生の職場体験学習の受入れはほとんど実施できなかった。また、学校団体貸出しは3館計538冊となり前年度の53%の大幅減となった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>令和3年度は図書館サービスの一部制限を行ったものの、各種の感染防止対策や取組を行うことにより完全休館することなく、継続してサービスを提供することができた。中でも電子図書館サービスにより子どもたちに新しい形態の読書を提供することができ、来館しにくい子どもの読書環境の充実に繋がった。児童サービスでは、読み物や調べ学習の本などの充実、読書推進事業、各種テーマ図書展示などにより、図書館や本に親しみ、読書の楽しさや学ぶ喜びを知る機会を提供し、読書や学習意欲の向上を図った。青少年に向けてはライトノベルや英文版コミック等を電子図書館に揃えるなど、時間的な制約から来館しづらい中・高校生等の読書推進を図った。少子化、IT化、活字離れ、図書館離れが進む中、引き続き、おすすめ本リストの作成やどくしょつうちょうの活用、家族で一緒に読書を楽しむ「家読」など読書習慣の定着に向けたさせるための取組みを実施するとともに、館外で利用できる図書館サービスの充実に努める。また、今後は、第2次図書館事業計画に基づき、読書や学習を好まない子どもや保護者、図書館利用が少ない青少年に向けたサービスの充実及び非来館者サービス等アウトリーチサービスの充実を図る。令和4年度は、電子図書館学校連携事業として市立学校の小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒に電子図書館IDカードを配付し、電子書籍を活用した読書活動を推進する。また、3歳児を対象としたセカンドブック事業の開始など、子どもが幼少期から読書習慣を身につけるための取組みを実施する。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
<p>図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では令和3年度に児童書294冊を購入し、児童書の蔵書冊数は18,564冊となった。貸出点数は46,120点(前年度比109.3%)とやや増加に転じたが、緊急事態宣言発令による臨時休館や、それに伴うイベント中止・縮小の影響もあり、新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度の貸出点数60,892点と比べると依然として厳しい状況にある。</p> <p>そのような状況にあってもサービス強化の新たな取組として、従来からの季節に応じたテーマ図書展示に加え、レイアウトを工夫して食育やSDGsや平和等、時事問題の関連図書を展示するミニコーナーを設けた。また、保護者の絵本への関心を高めてもらうため、乳児向けにおすすめ絵本を紹介するリーフレットを刷新し、内容の充実を図った。さらに臨時休館終了後は毎月の定例おはなし会や奇数月の赤ちゃんおはなし会に加え、地域子育て支援拠点(げんきひろば)や幼稚園での出張おはなし会に積極的に取り組んだ。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>令和2年度に引き続き、臨時休館や定員を縮小しての事業実施、感染症対策等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年であったが、来館した保護者や子どもたちが少しでも図書館や読書に関心を持てるように創意工夫をこらした。</p> <p>来館者数・貸出点数の減少が続いている中、これ以上の図書館離れを招くことのないよう、安心・安全な図書館づくり、出張おはなし会等のアウトリーチサービスの充実や非来館型サービスの強化が課題であり、新型コロナウイルス感染症対策、地域の公共施設・団体等との連携、電子図書館サービスの推進等、令和3年度に策定した第2次図書館事業計画に定めた成果指標の達成に向けて取組を行う。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を利用者に提供する。講演会等の学習機会を提供し、子どもにはおはなし会等を開催することで図書館利用と読書活動の推進を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>成人書1,509冊、児童書285冊を購入し、資料の充実・蔵書構成の適正化を図った。蔵書数は72,911冊と前年度比微減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の臨時休館等により、貸出点数は令和2年度並みの149,059点となった。</p> <p>各種イベントについては緊急事態宣言の期間中は、おたのしみ会等を中止したが、解除後の夏休み期間中は工作教室を開催した。また、新たな取組として「夏休み夜のドキドキおはなし会」を、閉館後の図書館で2日間実施した。密を避けるため、1回当たりの定員を少人数化し分散を図るとともに、夜間の開催で新たな利用者にアプローチを試みた。定例のおはなし会は、0、1、2歳の赤ちゃんと3歳以上の子どもを分けて開催した。少人数化で密を避けると同時に、年齢に応じた読む楽しさを提供できた。市子ども読書の日記念行事「西宇治図書館クイズラリー」は、計21日間・延べ242人の主に小学生が参加した。「楽しいクリスマス会」は事前申込制とし、参加者同士の距離を確保できる会場で実施した。多様なイベントを通じて子どもが図書館に親しみ、読書の楽しさ・学ぶ喜びを知る機会を提供できた。</p> <p>学校連携においては、職業講話の講師として、北宇治中学校に職員を派遣し、図書館員の役割や図書館サービスについて紹介した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>今後はウィズコロナ・ポストコロナの時代における事業のあり方について、柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>具体的には、夏休み等のイベントは密を避けながら、より多くの子どもの参加機会を確保すべく、複数回に分けての実施を検討する。定例のおはなし会は引き続き、年齢で分けて開催し、テーマを決めて、より充実した内容となるよう努める。</p> <p>子どもの娯楽が多様化する中、図書館には魅力あるディスプレイやコーナー作りが求められている。図書館利用につながっていない青少年に対し、電子図書館やLINEをはじめとしたツールを活用し読書活動の推進を図る。</p> <p>館内サイン類の見直しを引続き行い、誰もが利用しやすい図書館となるよう努める。また、第2次図書館事業計画に基づき、図書館の利便性向上のため、アウトリーチサービスに取り組む。加えて、学校との連携により図書館利用に馴染みがない家庭の児童・生徒が図書館に親しむ機会を創出し、その保護者を図書館利用につなげ、利用層の開拓を狙う。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	社会教育団体育成費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
宇治市の社会教育団体に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
宇治市連合育友会 補助金500千円 単位育友会・PTA数31 会員数13,832人					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宇治市連合育友会が実施するスポーツ交流会は中止したが、文化発表会はお茶と宇治のまち交流館「茶づな」で「親子で楽しむ文化の日」として開催した。育友会・PTA役員は毎年代わるが多いため、地域団体と連携した継続的な事業への取り組みは難しいが、今後はコミュニティ・スクールの中で、地域の諸団体と連携した取り組みを進めていくことが望まれる。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
令和3年度の取組及び実績					
市立小学校22校、中学校10校で113名(うち6名は複数校重複)の学校評議員を委嘱した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる影響で、各校限られた取組となった。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、開催方法や回数に変更が生じた中ではあるが、学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、各地域における地域教育力・家庭教育力との連携や支援のあり方について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただいた。又、ブロック小中一貫教育の取組について意見をいただき、今後の学校運営に生かす機会となった。令和4年度から、宇治市評議員制度はコミュニティ・スクールに移行していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。					
令和3年度の取組及び実績					
学校評議員制度に代わる学校運営協議会制度がどのようなものかを知り、学校と地域が協働で子どもを育てていく活動について理解を深めるため、学識経験者を講師に招き実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。令和3年度に学校評議員制度の終了を迎えることから、引き続き、学校運営に関わるご協力を得るため、令和4年度に開始するコミュニティ・スクール(学校運営協議会)についての理解・周知を図る機会を持つことができた。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展

■推進施策

- ① 生涯学習情報の的確な提供
- ② 生涯学習講座の充実
- ③ 市民・地域活動への支援
- ④ 生涯学習施設の機能拡充
- ⑤ 学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥ 質の高い生涯学習環境の推進

■主な取組

事業名称	生涯学習推進費(学習情報の収集と提供)	所管課	生涯学習センター・生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
生涯学習情報の収集と提供については、チラシの配架による情報提供に努めている。また、視聴覚ライブラリーでは、多様なジャンルの視聴覚教材を所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、映像ソフトを購入し教材の充実を図っている。					
令和3年度の取組及び実績					
学習情報の提供のため、当センター事業についてはホームページ・LINE等で発信し、さらに当センター1階に市民の事業や市外の事業についてチラシ等を配架した。 また、視聴覚ライブラリーにおいて現在約1,800本のソフトを保有し、ホームページで紹介するとともに、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用を休止した期間中もDVDソフトの貸出は継続して行った。					
取組の効果及び今後の課題					
当センターで把握している範囲の学習情報の提供により、市民の生涯学習や地域活動を促進することができた。 平成27年度より図書館でDVDソフトの貸出が始まっているため、視聴覚ライブラリーでは主に平和・人権関連のソフトを引き続き扱っている。 生涯学習情報の収集と提供については、今後も、市内の活動情報を収集し、生涯学習及び地域活動に取り組む団体・個人に提供していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター	関連施策	—
事業の概要					
宇治市教育振興基本計画に基づき、宇治市民を対象に、「社会・時代の変化に対応する講座」、「青少年を対象とする講座」、「教養講座」、「映画鑑賞事業」、「生涯学習推進事業」、「家庭の教育力向上のための講座」等、各種講座の実施、学習機会の確保、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援等、生涯学習の推進に努める。					
令和3年度の取組及び実績					
緊急事態宣言による施設利用休止の影響で中止を余儀なくされた事業もあったが、当初予定していた事業の9割以上を開催することができた。青少年を対象とする講座・イベントとして、「夏休み子ども★わくわくフェア」「ゴム銃をつくろう」を、教養講座として、「人との向き合い方を考える～ウィズコロナ時代のコミュニケーション～」のお酒のお困りごと講演会」「NHK公開講演会 畠山記念館の名品」等を開催した。生涯学習団体等の育成・人材養成事業としては、「ロビー展 ミニ講習会」「うじ市民活動サポート事業」「はじめよう！セカンドライフ」「プロから学ぶ！記事作成ワークショップ」「ふれあいワークショップ2022」等を開催した。他にも、家庭の教育力向上のために、「おやこっくらんど」「小学生の親のための講座」「思春期講座」といった子育て支援事業を開催するなど、子どもから親世代、シニアまで幅広い世代を対象に様々な事業を展開した。 また、生涯学習情報紙を市民のスタッフとともに編集し、年4回計10,000部発行し、ホームページにも掲載した。					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度よりも多くの事業を開催することができた。デジタル・ディバイド解消に向け、「はじめての『Zoom』～オンライン会議を楽しもう！～」や「シニア向けスマートフォン体験講座」を行うなど、社会の変化に対応するための学びも提供した。また、「うじ市民活動サポート事業」では、市民団体の事業を支援し、学習の成果を還元する流れを促した。前年度新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった「夏休み子ども★わくわくフェア」や「おやこっくらんど」は、感染防止対策を講じたうえで開催することができた。また、「ゴム銃をつくろう」「シニア向けスマートフォン講座」は公民館で開催し、地域の人たちが地元の公民館に来館するきっかけづくりを進めた。 今後も、様々な年代を対象とする講座の実施や学習情報提供の充実を図るとともに、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの養成や活用を行っていく必要がある。あわせて、生涯学習の基礎づくりとして、家庭の教育力の充実や社会・時代の変化に対応した学習の推進を図っていく必要がある。 感染防止対策を講じて開催した事業には多くの参加があり、市民の学習意欲は高かった。今後も、社会や時代の変化に対応し、事業内容や運営方法を工夫して事業を実施し、様々なニーズに対応した幅広い学習機会の提供に取り組む必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	公民館活動費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
<p>公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化事業など、学習機会を提供する。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>緊急事態宣言による施設利用休止やまん延防止等重点措置による飲食制限等の影響で、約3割の講座・イベントが中止を余儀なくされたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、子どもを対象として折紙、クッキング、科学等の教室を、また、親子を対象として木工、工作等の講座を開催することができた。</p> <p>例年、年間を通して開講している宇治鳳凰大学・高齢者教室については、緊急事態宣言による施設利用休止の影響で中止した宇治鳳凰大学の入学式及びオリエンテーションを除き、感染防止対策を講じたうえで講義を開催することができた。他にも、自分の地域への知識や理解を深める講座や、公民館サークルが講師となり地域の方に学習の成果を還元する講座(食育、書初めなど)を開催し、地域とのつながりを深め、学びを広げていく取組を行った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で公民館の利用休止や事業の中止により、利用人数や事業参加者数が例年より減少した状態が続いたが、いずれの事業も適切な感染防止対策を講じたうえで工夫して開催し、参加した市民の生きがいづくりや地域づくりを進めることができた。今後も学習へのニーズに応えるため、社会の状況に対応しながら、内容を工夫して事業を開催する必要がある。</p> <p>公民館講座の参加者や施設利用する団体・個人の固定化・高齢化が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響で、活動休止や解散するサークルもあり、全体としてサークル数は減少している。サークル活動の成果を生かした事業や、地域の人たちが公民館で学習するきっかけとなるような事業を実施し、生涯学習活動の活性化を目指した取り組みを進める必要がある。</p> <p>また、公民館の今後のあり方の最終案については、市公共施設アセットマネジメント推進計画の関連から取扱いが保留となった年度であった。今後も幅広い年代の市民が利用でき、学ぶことができる教育施設づくりや講座運営を行うとともに、地域貢献に取り組む人材が育成できるよう事業内容を工夫していく必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
<p>「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。</p> <p>また、(公財)宇治市野外活動センターの適切な運営により、開所以来の利用者数が延べ195万人を越えた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言を受けて、施設を休止した時期があり、利用者数は前年に比べて減少した。今後は感染症対策を講じながら、利用者に安心して楽しんでもらえる施設管理と事業実施に努め、利用者数の回復を図る。</p> <p>開所以来20年が経過し、設備の経年劣化が見られる。利用者の安全性・利便性に影響があるものを優先的に、改修を進めていく必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
障害の種別に応じた講座や社会見学を実施する。					
令和3年度の取組及び実績					
社会見学は新型コロナウイルス感染症対策として屋外活動を行うこととし、宇治川周辺を歴史資料館職員のガイドの下散策した。講座の開催は感染状況が落ち着いてきた時期に4協会合同で、東京2020パラリンピックで金メダルを獲得した選手を招いて講演会形式とした。4回の事業で延べ178人が参加した。					
実施月	内容		主な対象者		
R3.10	合同社会見学「知っているようで知らない宇治川のはなし」		市内在住・在勤の視覚・肢体障害者		
R3.10	合同社会見学「知っているようで知らない宇治川のはなし」		市内在住・在勤の聴覚障害者、難聴者		
R4.2	合同講座「ストップ！児童虐待～子どもの人権侵害に気付いていますか～」		市内在住・在勤		
R4.3	合同講座「バラスポーツを通じた共生社会の実現に向けて」		市内在住・在勤		
取組の効果及び今後の課題					
障害者団体やボランティアと連携した教室の開催により、障害者の学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。参加者の固定化・高齢化が見られるため、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法を検討し、改善を図る必要がある。また、身体障害者の教室は開催できたが、知的障害者の教室は障害の特性を鑑み中止しているため、再開に向けて実行委員会での協議が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター	関連施策	—
事業の概要					
市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場を提供し、市民公募による実行委員会形式によって開催する。事務局の運営は生涯学習センターが行うが、実行委員会が企画した内容に基づき、出展者を募集する等、主体的に市民が運営している。					
令和3年度の取組及び実績					
例年2月に、生涯学習センター全館を使用して、「つながれ ひろがれ まなびのわ」をテーマに、参加体験型の出展に限定して開催し、令和3年度も市民実行委員、出展者を募集した。実行委員会を重ね、新型コロナウイルス感染症対策等を含め開催できるよう対策を練り、まん延防止等重点措置期間ではあったが、無事開催することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
実行委員会では市民公募の実行委員が主体的に話し合い、前年度の感染防止対策をベースに、直前に発令されたまん延防止等重点措置の制限内容(飲食の提供不可)にも対応できる形で開催することができた。また、出展者数は23団体で、例年よりは少ないものの堅調で、この事業が生涯学習に取り組む団体・個人にとって、成果の発表や地域との交流の場として定着していることがうかがえた。 開催に向けて検討や準備を重ねた成果を令和4年度の開催に生かす必要がある。今後も、その時代の変化に対応しながら、市民主導の生涯学習の場として開催に向け取り組んでいく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
<p>図書館は、3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書、郷土資料、行政資料等を幅広く収集・提供し長期に亘り保存するとともに各種の情報提供やレファレンスサービスを実施する。また、テーマ図書展示や企画事業等による学習機会を提供することにより利用者の知的好奇心に応える。その他、子どもを対象としたイベント、学校や地域文庫等への団体貸出、学校図書館の支援などを行い、地域に役立つ魅力的な図書館づくりに努める。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>令和3年度は図書館の特性や利用者ニーズを踏まえるとともにウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた第2次図書館事業計画を策定した。来館者数は97,267人(前年度比約5,600人増)となり回復の兆しが見られるが、新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度比では約32%減少している。蔵書点数は4,285点を受入れ計186,669点となった。貸出点数は311,676点となり前年度を0.4%上回ったものの、平成30年度との比較では24%減少している。成人向けサービスでは、テーマ図書展示計42回のほか、知的好奇心を満たし多様な学習機会を提供することを目的とした講演会「宇治御茶師のおもてなし」、外国人講師による多文化交流事業「エジプトの魅力を知る」、情報格差の解消とインターネットサービス等の利用促進を目的とした「スマートフォン体験講座」などの企画事業を計11回実施した。また、図書館資料の有効利用を図るためリサイクル市を開催し、5,595点の除籍図書や雑誌などを市民等に提供した。行政支援サービスでは、豊富な図書館資料を庁内各課に貸し出すことにより、行政課題の解決や職員のスキルアップを支援した。電子図書館サービスの利用登録は3館計2,490人、電子書籍の点数は5,843点、令和3年度の貸出点数は11,614点となった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>令和3年度は図書館サービスの一部制限を行ったものの、各種の感染防止対策や取組を行うことにより完全休館することなく、継続してサービスを提供することができた。中でも、電子図書館サービスにより新たな形態の読書を提供することができ、利用者の利便性向上、新規利用者の獲得、読書人口の拡大、図書館のICT化を図ることができた。成人向けサービスでは、図書等の充実、企画事業、テーマ図書展示、SNSを活用した広報などにより、読書活動や生涯学習の支援と利用者サービスの向上を図った。現状の課題はアフターコロナの来館者数・貸出点数の大幅な減少であるが、図書館利用の自粛が定着しつつある中、回復は見込みにくい。今後は、第2次図書館事業計画の見直しのポイントである「非来館型サービスの充実」、「図書館のICT化」等に重点を置き、来館と滞在を前提とした運営を見直す必要がある。具体的には、オンラインによる手続きやサービスの導入、館外での企画事業や夜間イベント等の開催、インターネット予約や電子書籍の利用を促すためのスマートフォン体験講座等の実施、サービス拠点の増設等である。その他、障害者サービスの充実と図書館のアクセシビリティの向上を目的とした視覚障害者専用電子図書館サービス、日本語を母語としない利用者等に向けた「やさしい日本語」の使用などを進め、誰もが利用しやすい図書館づくりを目指す。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
<p>図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
令和3年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では令和3年度に1,345冊の図書を購入した。蔵書冊数は年度末現在64,551冊となった。貸出点数は145,085点(前年度比102%)とやや増加に転じたが、緊急事態宣言発令による臨時休館や、それに伴うイベント中止・縮小の影響もあり、新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度の貸出点数185,776点と比べると依然として厳しい状況にある。臨時休館中は蔵書の鮮度を保つため、令和2年度に続き、図書の整理・除籍に集中的に取り組んだ。開館後は、オリンピックやSDGs、終活等、時事的なキーワードを意識した図書展示を16回実施し、終活をテーマとした講演会や、歴史資料館と共催での写真展の実施、地域の高齢者サロンでの出張おはなし会等を開催した。さらに、読書活動推進の新たな取組として、閉館後の館内において成人向けの夜間イベント「おとなの夜のおはなし会」を2回実施した。また、図書館LINEや電子図書館等のデジタルサービスの利用につなげてもらうことを目的として、スマートフォンを持っていない人を対象に体験講座を2回実施した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>令和2年度に引き続き、臨時休館や定員を縮小しての事業実施、感染症対策等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年であった。しかし、実施した各事業のうち、特に新しい取組については、アンケート結果等を見ると好評であり、令和4年度も継続して取り組んでいきたい。</p> <p>来館者数・貸出点数の減少が続いている中、これ以上の図書館離れを招くことのないよう、安全・安心な図書館づくり、出張おはなし会等のアウトリーチサービスの充実や非来館型サービスの強化が課題であり、新型コロナウイルス感染症対策、地域の公共施設・団体との連携、デジタルサービスの利用拡大に向けた取組等、令和3年度に策定した第2次図書館事業計画に定めた成果指標の達成に向けて取組を行う。併せて日本語を母語としない利用者に向けた「やさしい日本語」による案内の充実等、誰もが利用しやすい図書館づくりに取り組む。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を利用者に提供する。講演会等の学習機会を提供し、子どもにはおはなし会等を開催することで図書館利用と読書活動の推進を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>成人書1,509冊、児童書285冊を購入し、資料の充実・蔵書構成の適正化を図った。蔵書数は72,911冊と前年度比微減し、感染症拡大防止の臨時休館等により、貸出点数は令和2年度並みの149,059点となった。テーマ図書展示は成人向けに18回、児童向けに16回実施した。「人生の戦略！〇〇力を手に入れよう」などの成人書展示は、新型コロナウイルス感染症の制約が続く中であっても、暮しに豊かさや活気を求める利用者のニーズを的確に捉え、特に好評であった。各種事業は感染症対策を講じた上で出来る限り開催した。参加希望者が定員に達することが多く、市民のイベントへの期待を感じる。</p> <p>高齢化する地域住民の課題解決を支援するため、「認知症の人にやさしいまち・うじ宣言」に沿って、包括支援センター等の専門職と連携した取組の一つとして、「認知症・介護の本のコーナー」を開設した。さらに、アウトリーチサービスとして、脳活性化教室や認知症当事者が参加する「れもんカフェ」に出向き、図書館資料の積極的な活用を促進した。</p> <p>館内の案内サインの更新など、利用者が本を探しやすい環境整備にも努めた。ポスター・チラシの掲示、パンフレット等の配架・配布を適切に行うことで、地域の情報を提供することができた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>今後はウィズコロナ・ポストコロナの時代における事業の在り方について、柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>年間来館者数は、令和2年度並みの延べ58,418人となった。令和元年度と比較では約20%程度減少した状態のまま推移し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の状態には戻っていない。一方、講演会等の各種イベントには定員を超過する参加希望がある。ソーシャルディスタンスを確保できる大会場の確保を含め、早い時期からの企画・立案が今後の課題である。</p> <p>令和4年度以降は第2次図書館事業計画に基づき、アウトリーチサービスの取組を推進する。図書館利用に馴染みがない人や、事情により来館が困難な人等に図書館との接点を作り、潜在したニーズの掘り起こすため、一層関係機関等との連携を図る必要がある。</p> <p>また、時代に即した蔵書の充実に努めながら、スマートフォン体験講座等を通じたデジタル格差の解消等に努めるなど、利用者のニーズに応え続けることで、図書館利用を広げていく。併せて、「やさしい日本語」をはじめ、誰もが利用しやすい図書館に向けた取組を進める。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
平成11年度に建て替えた西宇治中学校の特別教室を、登録した市民のサークル活動などに有料で開放する。地域開放型校舎の開放の円滑な運営を図るため、事業の運営は校長・教頭・育友会(PTA)役員・その他の地域団体役員等で構成する「地域開放型教室開放運営委員会」に委託している。					
令和3年度の取組及び実績					
例年、学校・PTA・開放運営委員会主催の「西宇治オープンフェスタ」を開催し、地域開放型教室を利用している市民サークル等が、コーラス、楽器演奏、バンド演奏など、日頃の練習の成果を発表しているが、令和3年度も2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。					
取組の効果及び今後の課題					
地域住民のニーズに応じた特別教室の開放や「西宇治オープンフェスタ」の開催により、地域から市全体への情報発信の機会として、地域の活性化や開かれた学校づくりに役立っている。また、学校における新型コロナウイルス感染症対策の状況も聞き取りながら、必要な対策を講じたうえで、緊急事態宣言年間等が発出されていない期間は音楽、文化サークル等が教室を利用した。令和3年度も2年度と利用数はほぼ変わらず、感染症下においても一定の地域活動が維持できている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人材バンク事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
市内を中心に活動する個人講師や市民グループの人材情報等を集めた「宇治市生涯学習人材バンク」を構築し、市ホームページ上と冊子版(市内公共施設に設置)で情報を提供することにより、総合的な市民の学習活動を促進する。また、登録講師の意識向上と人材バンクの広報のため、研修会・イベント等を開催する。					
令和3年度の取組及び実績					
<p>○人材バンクの管理・運営 ホームページ・冊子版(市内小中学校・市内公共施設に設置)により、広く情報提供することで人材バンクを運営した。利用者の声・ニーズの把握と、より正確な利用実態を把握するため、平成25年度から利用報告書(料金受取人払)を運用している。</p> <p>○研修会等の開催 「当たり前だったことを変える思考法 ～人とチャンスの引き寄せ方～」と題した講演とグループワークを行い、参加者(登録講師と一般参加者)同士が交流を進める中で、今後の活動のあり方を考えていただいた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
登録講師の意識向上と人材バンクの広報に努める。令和3年度中の延べ利用件数は16件、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷した。講師・依頼者ともに、事業の中止や講師活動休止・活動中止が多かったためとみられる。 【令和3年度中利用率】・・・22.5% 人材バンクの認知度・利用率を高めるため、より効果的な広報手段を検討する。 登録講師の意識向上のため、交流会・イベント等を実施すると共に、事務局と登録講師の連携を図る。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習審議会	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
教育委員会の諮問に応じ、市民の生涯学習の振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に答申する。また、必要があると認める事項を教育委員会に建議することができる。2か月に1回の審議会開催の他、調査審議するための研究活動や、各種総会・研修会・大会等への委員の参加を促進し、審議会の充実を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
		計画策定前現状値	令和3年度実績	目標値・指標値	
審議会委員出席率(%)		87 (平成24年度実績)	83	85	
各種総会等参加者数(人)		20 (平成24年度実績)	6	35	
取組の効果及び今後の課題					
令和3年度の各種の研修会・大会は新型コロナウイルス感染症の影響で近畿大会のみの開催となった。また、審議会では、市民の生涯学習の振興に関する事項について審議している。第10期(任期:令和3年6月1日～令和5年5月31日)の期間である令和3年度は、第2次宇治市教育振興基本計画、第2次宇治市図書館事業計画、宇治市子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)の策定に関して委員の意見を聴取し、計画に反映させた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委嘱状交付を行った第1回を除き、審議会をZoomによるオンライン開催とした。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策13 スポーツ文化の推進

■推進施策

- ① 生涯スポーツの推進
- ② 関係団体への支援
- ③ 体育施設の機能拡充
- ④ スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤ スポーツイベントの開催
- ⑥ スポーツボランティアの普及
- ⑦ トップアスリートを活用したスポーツの推進

■主な取組

事業名称	各種大会事業補助金	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの推進を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の促進と団体育成に努める。					
令和3年度の取組及び実績					
◎市長杯等各種競技大会 補助金677千円 参加者数4,281人 ◎宇治市障害者スポーツ大会 補助金0千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止 ◎地域体育振興事業 補助金1,500千円 加盟数世32,103帯 ◎宇治市スポーツ少年団育成事業 補助金1,100千円 団体数58団体 ◎宇治川マラソン大会事業 補助金200千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止					
取組の効果及び今後の課題					
各種団体等が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上や市民スポーツの推進を図ることができた。参加者数が横ばいもしくは減少傾向にあることや、参加者の固定化といった状況があり、幅広い世代に向け、情報発信や実施方法の工夫が課題となっている。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題となっている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努める。					
令和3年度の取組及び実績					
◎府民総体選手派遣費248千円 参加団体数8団体 ◎世界大会等参加者激励金562千円 68件 226人 ◎生涯スポーツ育成事業250千円 参加団体数 11団体 ◎ジュニア技術講習会125千円 参加者数 213人 ◎第28回宇治市・宇部市スポーツ交流大会0千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止					
取組の効果及び今後の課題					
基金を活用して各事業を実施し、市民スポーツの水準向上とスポーツ人口の拡大を図った。今後も引き続き、基金の有効活用を努めるとともに、最大の効果を挙げられるような事業内容を精査し、スポーツ交流の促進等に取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となる事業があったため、今後新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題となっている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校体育施設開放費	所管課	教育総務課	関連施策	—
事業の概要					
本市の生涯スポーツの推進を図るため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放し、生涯スポーツの場を提供する。各学校に開放運営委員会を設置し運営を委託している。					
令和3年度の取組及び実績					
地域住民にとって身近な学校施設を利用できることの意義は大きく、市民・地域のスポーツ活動の拠点となっており、市民の生涯スポーツの推進に寄与している。					
		計画策定前現状値	令和3年度実績	目標値・指標値	
	学校施設使用件数	18,951件	12,304件	19,000件	
取組の効果及び今後の課題					
令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時施設の開放を休止したことや施設利用者が利用を控えた事により、令和3年度実績は減少した。 ただし、この影響で減少した利用者数を除くと例年通りの実績となっている。 今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、学校の事務の負担軽減、効率化など運営のあり方の見直し等を検討し、使用件数の増加を目指す。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ推進委員活動事業	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
本市における体育・スポーツの推進を図るためスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツにかかる連絡調整能力や指導力向上を図る目的で各種研修の取組を行うほか、スポーツ推進委員と連携してスポーツ教室等の開催を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
指導力向上を図るための研修を1回行い、教室などの取組に活かした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より研修回数は減少した。					
取組の効果及び今後の課題					
スポーツ推進委員の活動の充実を図ることで、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することや、スポーツに関する情報提供や相談体制の充実が図れた。より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、スポーツ推進委員の活動を通してより一層スポーツに関する情報提供や相談体制の充実を努める。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法が課題となっている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	京都サンガF. C. との協働	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
本市がホームタウンとなっている京都サンガF. C. の試合の告知や招待・優待の取組をはじめ、市民スポーツまつりにおけるサッカー教室に指導者等を派遣してもらうことなどを通して、市民のスポーツに対する関心を高める。					
令和3年度の取組及び実績					
ホームタウンデーへの参画、サンガつながり隊の実施などの連携した取り組みを実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
京都サンガF. C. がJ1に昇格し、市民のスポーツへの関心が高まってきており、スポーツ文化の発展に寄与している。 より多くの市民がスポーツに関心を持つことができるよう、京都サンガF. C. との協働の取組を推進するとともに、他のスポーツ関係団体等との協働の取組も図っていく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	ワールドマスターズゲームズ開催事業	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
ワールドマスターズゲームズ2021関西において宇治市がフライングディスク(アルティメット)競技の開催会場となるため、実行委員会形式で開催に向けた準備を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
ワールドマスターズ2021関西の実施に向けて、宇治市実行委員会へ競技運営マニュアル策定業務等を委託し、実行委員会を支援した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月26日のワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会理事事会において、ワールドマスターズゲームズ2021関西を再度延期し、「2026年5月」を会期とする開催方針が国内で決定された。 今後、国際マスターズゲームズ協会にて承認されることで正式決定となる。 これを受け、各種業務委託について契約解除及び変更を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
ワールドマスターズゲームズ2021関西の実施に向けて、実行委員会と連携し、準備を進めることができた。国際的なスポーツイベントの開催によりスポーツ機運が高まっていることから、本市のスポーツ振興等に資するものとなるよう引き続き取り組む。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	オリンピック・パラリンピック関連事業	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—
事業の概要					
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーの実施に向けて警備計画及び出発式実施計画の策定を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
オリンピック関連 ◎聖火リレー宇治市運営業務委託 10,378千円 ◎聖火リレー備品購入 108千円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、公道を使用した聖火リレーは中止 パラリンピック関連 ◎採火式会場設営業務委託 72千円					
取組の効果及び今後の課題					
オリンピックに係る公道を使用した聖火リレーは中止となったが、京都府において、亀岡スタジアムを会場として無観客でリレーと点火セレモニーを実施された。 パラリンピックに係る採火式については、市庁舎を会場として、市内障害者福祉施設の方にも参加いただき、無観客で実施した。その様子について、動画配信を行った。 これらの取組みにより、スポーツ推進の機運の醸成が図ることができた。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

施策14 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- ① 市民の歴史文化への意識向上
- ② 歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③ 歴史資料館の充実・活用
- ④ 源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤ 関係機関の連携強化

■主な取組

事業名称	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
宇治川太閤堤跡の整備にあたっては北半部で豊臣秀吉が築堤した当時の遺構再現を行うとともに、南半部では太閤堤が砂で埋まりそこに茶園が成立した埋没期の様子を再現整備し、来訪者に現在の宇治川の川筋を確定した太閤堤の治水機能と、川筋に茶園が発展していった宇治らしい歴史の重層性を総合的に体感できる史跡公園を整備する。					
令和3年度の取組及び実績					
史跡公園の植栽整備を行った。また8月から史跡公園の供用を開始し、約72,800名の来園があった。					
取組の効果及び今後の課題					
公園の整備工事や解説案内板について検討などを行い、史跡整備の完成に向けて着実に事業進捗を図ることができた。別途事業として進めてきた情報発信施設(愛称:茶づな)が令和2年度に完成し、令和3年度にお茶と宇治のまち歴史公園をオープンしたが、史跡整備を引き続き進める必要があることから、国庫補助金の確保、他の事業とのスケジュール調整等を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
文化的景観を形成する重要な構成要素の保全にかかる修理・修景事業及び良好な景観形成に係る整備事業をはじめ、文化的景観の価値に関する啓発活動や情報発信を進める。また里山に茶園が広がる白川地区や煎茶文化発祥の地である黄檗地区など、歴史と茶業景観に特色づけられる宇治の文化的景観の追加選定申出を行う。					
令和3年度の取組及び実績					
重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るための調整を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
重要構成要素である茶業関係家屋の修理補助をすすめ、宇治らしい通り景観の保全に努める必要がある。今後、重要文化的景観の追加選定を予定しているが、重要文化的景観の制度や内容の周知が必ずしも十分ではないため、引き続き市民への啓発に努めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した啓発方法の検討が必要である。また、拡大申出並びに選定された重要文化的景観の保全と活用については、市民の理解と協力が不可欠である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
市内各所に所在する未指定文化財の調査を行い、重要かつ歴史・芸術上価値が高いものを国・府・市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府・市指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財の保存・活用を推進する。					
令和3年度の取組及び実績					
重要文化財松殿山荘修礼講堂及び事務所ほか1棟保存修理強化対策事業など16件の修理事業について、所有者に対し補助を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
文化財の修理等への補助を実施したことにより、文化財の保全に努めることができた。 引き続き優先順位等を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等への補助を実施する中で、保存・活用に努める必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内において国庫補助金による調査を行うとともに、開発事業に伴う発掘調査を原因者負担として実施し、発掘成果をもとに史跡指定等の保存措置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。					
令和3年度の取組及び実績					
国庫補助事業としては瓦塚古墳の発掘調査を実施し、遺構の分布状況など遺跡の状況把握に努めたほか、府指定史跡萬福寺境内の範囲確認調査を実施した。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、受託事業として神楽田遺跡の緊急発掘調査1件の発掘調査監理を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
市内に存在する重要な遺跡について発掘調査を実施し、記録の作成を行うとともに、広く市民に発掘成果を公開することにより、文化財保護の理解を深めることができた。 今後も引き続き国庫補助事業として発掘調査を実施し、国史跡の追加指定を目指すとともに、開発に伴う埋蔵文化財の保護のための発掘調査を実施する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	歴史資料館調査研究費	所管課	博物館管理課	関連施策	—
事業の概要					
歴史資料について調査・研究を行う。本市関係歴史資料に関するデータの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書で成果を広く公開する。					
令和3年度の取組及び実績					
本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、大正から昭和初期にかけて流行した鳥瞰図の第一人者である吉田初三郎の作品、関係資料の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書24 吉田初三郎関係資料 上」を刊行した。					
取組の効果及び今後の課題					
歴史資料の調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、刊行したことにより、本市の歴史・文化を広く公開することができ、市民の生涯学習の促進を図ることができた。 収蔵資料のデータ化及び効果的なデータ活用については、デジタルアーカイブ導入に向けた新収蔵目録への既存データの移行を継続しつつ、収蔵資料のデジタル化を進めた。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	歴史資料館資料収集保存費	所管課	博物館管理課	関連施策	—
事業の概要					
資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。					
令和3年度の取組及び実績					
市民から民具等の寄贈を受けたほか、本市関係歴史資料として「見立六歌仙 子とり 喜撰法師」などを購入した。					
取組の効果及び今後の課題					
資料の収集及び保存・管理を適切に行うことにより、当資料館に留まらず、他館への貸出等、広く活用することができた。収集資料の充実とともに、資料を適切に保存するためモニタリングトラップ調査を継続し、収蔵環境の整備・改善に努めているが、開館36年を経過し、施設の老朽化や資料の増加による収蔵庫の狭隘化は進行している。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	歴史資料館展示活動費	所管課	博物館管理課	関連施策	—
事業の概要					
本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元するため、特別展、企画展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、原物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。					
令和3年度の取組及び実績					
宇治の歴史や文化、文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。					
○常設展 令和3年6月8日より開設。 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館により6月22日から開始。					
○企画展 以下、「」企画展のテーマ、会期、入館者数					
「絵図でめぐる宇治・京都」		6月8日～7月18日 (6月8日～6月20日臨時休館)		419人	
「戦争遺品展 戦時下の暮らし」		7月31日～9月5日 (8月20日～9月5日臨時休館)		443人	
「市制70年記念① 宇治の指定文化財」		9月18日～12月5日 (9月18日～9月30日臨時休館)		912人	
「市制70年記念② ちよっと昔の街と暮らし 宇治市ができたころ」		12月18日～4年2月13日		765人	
「発掘ものがたり宇治・2022」		4年2月26日～4月3日		537人	
合計入館者数:3,076人					
取組の効果及び今後の課題					
6月8日より常設展を開設するとともに、時宜に合った関心の高いテーマや市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマによる企画展を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館や同感染症対策を講じながら常設展、企画展を開催した。 今後も持続的に市民が歴史資料に親しみ、その重要性を知る機会を提供し、宇治の歴史や文化について、理解が深められるような展示活動に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	歴史資料館教育普及活動費	所管課	博物館管理課	関連施策	—
事業の概要					
歴史講座等を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学からも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。					
令和3年度の取組及び実績					
講座等の開催日、種別、テーマ、講師、参加人数					
3年7月11日	歴史講座	江戸時代の宇治川と人々	源氏物語ミュージアム学芸員	19人	
4年1月14日	歴史講座	江戸時代の宇治川と人々 おかわり！ 江戸時代初期の宇治川堤	源氏物語ミュージアム学芸員	16人	
4年2月9日	歴史講座	唐物をめぐる文化史 —平安時代から戦国時代まで— 1 国風文化と唐物 —源氏物語をめぐって— 2 室町文化と唐物 —茶の湯以前—	歴史資料館館長	2回で64人	
4年3月18日	歴史講座	宇治をめぐる文学史 —記紀万葉集からアニメまで— その1 千早振る宇治から憂しへ —『古今和歌集』仮名序を考える— その2 現地見学 早蕨の道を歩く —源氏物語ミュージアムから総角古蹟まで—	歴史資料館館長	2回で52人	
上記のほか、展覧会関連事業を実施した。 事業数:2回 参加者数:18人					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各講座を開催し、宇治の歴史と文化について、持続的に市民が関心を持ち、理解を深められる機会を提供した。また、展覧会関連事業として、子どもを対象とした体験型教室を開催したほか、学校教育と連携し、市立小学校で出前授業を実施した。 今後もウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した多様な方法によって、あらゆる世代の市民に向けて学習機会が提供できるよう努めるとともに、学校教育と積極的に連携し、次世代が宇治の歴史と文化について興味を持てるような教育プログラムが提供できるよう努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム企画展示費	所管課	博物館管理課	関連施策	—
事業の概要					
『源氏物語』や平安時代の文化に関することを中心に、館蔵品のほか、他館からの借用資料を中心に、様々な視点から趣向をこらして、テーマを決め、年5～6回企画展を開催する。					
令和3年度の取組及び実績					
○企画展「なにが見える？ —よく見るということは一」 ・令和3年2月17日～4月25日(4月25日臨時休館) 『源氏物語』や『平家物語』を題材にした作品について、キーワードを手がかりに紹介した。					
○企画展「御茶師の世界」 ・4月28日～6月27日(4月28日～6月20日臨時休館) 徳川将軍家や各大家名などの御茶御用を勤めた宇治の御茶師について、地域に残った史料から紹介した。					
○特別企画展「五日は宇治で、十日は八幡—『京城勝覧』でめぐる南山城の名所—」 ・6月30日～8月29日(8月20日～29日臨時休館) 八幡市立松花堂庭園・松花堂美術館と共催し、江戸時代に出版された『京城勝覧』を手がかりに、宇治、八幡の名所を紹介した。					
○企画展「時空を翔ける楊貴妃」 ・9月1日～11月28日(9月1日～9月30日臨時休館) 白居易の『長恨歌』は、『源氏物語』にも大きな影響を与えた。楊貴妃、『源氏物語』をキーワードに、日本文化のなかの楊貴妃像を紹介した。					
○企画展「ちはやふるかみよ！うじよ！—落語と古典と名所と—」 ・12月1日～令和4年2月13日 古典落語に出てくる古典文学を題材にした作品や宇治、京都を舞台にした作品を落語の内容とともに紹介した。					
○企画展「なにが見える？ —よく見るということは一」 ・令和4年2月16日～4月24日 江戸時代に『源氏物語』を翻案した『修紫田舎源氏』に出てくる『源氏物語』のキーワードを手がかりに作品を紹介した。					
取組の効果及び今後の課題					
緊急事態宣言による臨時休館もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ特別企画展及び企画展を実施することができた。満足度の高い展覧会を通して、観覧者に『源氏物語』をはじめとする古典の持つ魅力を発信し、理解を深めることができた。 今後も持続的に市民が古典の魅力や平安時代の文化などに関する理解が深まるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、他機関等とも連携し、魅力ある企画展の開催に努める。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課	関連 施策	—
事業の概要					
旅行情報誌等への雑誌広告を行い、広報宣伝活動に取り組む。					
令和3年度の取組及び実績					
八幡市立松花堂庭園・松花堂美術館と共催した特別企画展に合わせて、京阪電車沿線からの誘客をはかるため、京阪電車祇園四条駅にデジタルサイネージを2週間掲出した。また、子育て世代層をターゲットにしたWEB広告を1か月間実施するとともに、学校団体誘致のための学校向け情報誌に紹介文を掲載したほか、京都駅において2か月間デジタルサイネージを実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
特別企画展の開催期間や年度末に少しずつ学校団体の来館が見られたことなどを踏まえ、誘客に向けた計画的で効果的な広報活動を行った。 今後も、新たな情報媒体の活用も含め、より計画的で効果的な広報に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム講座等開催費	所管課	博物館管理課	関連 施策	—
事業の概要					
当館学芸員による入門講座、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎える連続講座、源氏物語セミナーのほか、参加・体験型講座を開催する。					
令和3年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ○連続講座「承久の乱800年 橋をめぐる物語 宇治川の彼方此方」(全10回) 5月～令和4年3月 参加者数延べ530人 (新型コロナウイルス感染症対策のため会場を変更して実施、緊急事態宣言による振替あり) ○入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全12回) 7月～令和4年3月 参加者数延べ339人 (新型コロナウイルス感染症対策のため会場を変更して実施、緊急事態宣言による振替あり) ○大人と子ども能楽鑑賞会 能楽玉手箱 8月17日 参加者数37人 ○源氏物語セミナー「宇治十帖 浮舟の意味」10月30日 参加者数82人 					
取組の効果及び今後の課題					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を延期した講座もあったが、感染症対策を講じながら、継続的な学習機会を提供することができた。 今後も持続的に市民が古典の魅力や平安時代の文化などに関する理解が深まるよう、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、学習機会の提供に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏ろまん事業	所管課	博物館管理課	関連 施策	—
事業の概要					
「古典の日」が法制化されたことにより、古典をすべての市民に広く浸透させるよう恒常的な取り組みが求められている。このような背景のもと、本市の貴重な歴史・文化遺産を後世に伝えるとともに、ふるさと意識の醸成や観光の振興を進め、多くの市民に古典に親しむ機会を提供するため、源氏ろまんでは多彩な事業を開催している。当館では、源氏物語セミナーを開催している。					
令和3年度の取組及び実績					
源氏物語セミナー「宇治十帖 浮舟の意味」10月30日 参加者数82人					
取組の効果及び今後の課題					
源氏ろまん関連の広報において、源氏物語ミュージアムの事業が掲載されることで、新たな客層の発掘につながっている。 今後も、教育委員会以外の部局とも連携し、宇治の観光振興に寄与できるよう努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書

竺沙知章（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）

1. はじめに

本意見書は、京都府宇治市教育委員会が令和3年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による報告書（「教育委員会の活動状況」「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」、以下、「報告書」と表記する。）と関連資料（「宇治市教育振興基本計画」など）に基づいて、教育委員会会議、小中一貫教育推進協議会の会議録なども参照しながら、その適切さを評価するものである。

本意見書は、教育委員会事務局による自己点検、評価の適切さを評価することであることから、報告書の内容に即して、その妥当性を評価することとした。妥当性を評価するに当たっては、目標の適切さ、点検・評価の視点や方法の適切さ、目標の達成度に対する評価の適切さ、改善策や拡充策の適切さを検討した。検討に際しては、教育委員会事務局による点検・評価の根拠や考え方の妥当性を重視した。特に、平成26年3月に策定された「宇治市教育振興基本計画（以下、「基本計画」）」の最終年度であることを踏まえ、その達成状況とそれに対する評価について、検討を行った。また宇治市では小中一貫教育の推進に取り組んでおられることから、小中一貫教育を重視して評価を行うこととした。さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延に対して、引き続き対応に追われた年であったことから、その影響についても検討の対象とした。

2. 「教育委員会の活動状況」に対する意見

教育委員会会議の開催は、月1回の定例会のほか、臨時会が3回開催されている。教育委員会会議とは別に、教育委員会協議会を年12回開催し、会議以外での協議を重ねており、活発に協議がなされている。点検評価の対象とされている主な施策について、事務局より報告、説明がなされ、重要な案件については、活発な協議がなされている。令和3年度は、第2次宇治市教育振興基本計画、宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）、第2次宇治市図書館事業計画、第2期宇治市スポーツ推進計画を策定する年度であり、宇治市の今後の教育について、中長期的に議論する重要な年度であったと言える。教育委員会会議においても、原案について丁寧に説明がなされ、活発な質疑がなされていた。その他、小中一貫教育、学校における新型コロナウイルス感染症の対応など、重要な課題について活発に議論がなされていたと思う。

学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、昨年度のように中止とはならず、数は少なかったものの、学校園を教育委員が訪問することができたことは、意味があったのではないかと思う。コロナ禍以前とはかなり学校園の様子、雰囲気異なっていたはずであり、教育委員には、それに触れた経験を今後に活かしていただきたい。コロナ禍に関わっては、教育委員会会議規則が改正され、オンラインでの会議出席、採決が可能となり、

実際に、臨時教育委員会会議では、一部の委員がオンラインでの出席がなされており、実施に移されていた。危機管理の点でも重要であり、機能不全に陥ることを避けられると思う。この点で、総合教育会議が開催できなかったことは残念であったと思う。やむを得ない事情があったと拝察するが、コロナ禍への対応が求められる状況においては、市全体で取り組んでいくことがいっそう重要であることを考えると、総合教育会議での協議は、コロナ禍前よりも重要性が高まっていると思う。厳しい状況であればあるほど、開催の必要性は高いように思う。令和4年度には、総合教育会議の開催の意義をあらためて確認したうえで、できれば複数回、開催され、重要な施策が実現されるように期待したい。

また各種行事等への出席、会議、研修会への参加についても、昨年と同様に、コロナ禍前と比較して、大幅に減少している。感染状況は、依然として厳しいものの、徐々に、規制が緩和されつつあることを考えると、各種行事等の開催と教育委員の出席のあり方を検討していく必要があると思う。コロナ禍前に完全に戻ることは、当面考えにくいことを考えると、行事の必要性、意義を見直しながら、その開催方法、関係者の出席のあり方を検討することが必要であると思う。研修会についても、市において企画し、場合によっては、学校の教職員とともに行うことが検討されてもよいと思う。

3. 「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」の点検・評価に対する意見

(1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）について

小中一貫教育について、全面実施10年目となり、コロナ禍においても、昨年に引き続き、各中学校ブロックで着実に教育を進めていると評価することができる。宇治市小中一貫教育推進協議会（以下、協議会）会議録を読むと、学校を視察した委員の感想では、各中学校ブロックの教員が、深い連携、協議をしている様子や、各教員が自分の校種・勤務校にとらわれずに、交流している様子が語られており、各中学校ブロックにおいて、小中一貫教育が深まってきていると評価できるように思う。協議会での資料等を見ると、ラーニングコーディネーターが重要な役割を果たしていることを読み取ることができる。小中一貫教育の推進体制が適切に整備されており、教育の充実が図られていると言える。「報告書」にも記されているように、「着実に小中一貫教育を進めることができた」（13頁）と評価することができる。「宇治学」推進事業、「総合的な学習の時間の推進」事業も、小中一貫教育として、7年間を見通したカリキュラム作りが進み、探究的な学習を進展させるものになっていると思われる。協議会では、次年度以降、学校運営協議会、地域学校協働本部を設置して、コミュニティ・スクールを推進していくことも話題になっている。今後、保護者や

地域住民の参画も得ながら、小中一貫教育の推進体制がいつそう整備されることが期待される。

基礎学力課題支援費による事業については、コロナ禍における学びの保障として、授業支援、補習授業、テスト前の学習相談会が実施されており、ていねいな指導が行われている。今後の課題として、関係機関と連携した家庭支援体制の強化が挙げられており（「報告書」27頁）、重要な施策だと思う。

小学校プログラミング教育推進費、小・中学校コンピュータ教育支援事業費による取り組みは、昨年度に引き続き、国のGIGAスクール構想の推進策を受けて、ICT機器の整備とともに、教育の充実に取り組みられたと言える。一人一台のタブレット端末が整備されたことにより、様々な新たな取り組みが進められた。特に小学校プログラミング教育の事業では、Pepperを活用した学習が展開されていたことが注目される。タブレット端末の整備により、各教室でのプログラミング学習が可能となり、それに応じた教材の研究がなされ、実践例の提示も行われるなど、プログラミング教育が進展したと言える。

以上の取り組みは、教育研究員事業の「情報教育研究部会」での一人一台タブレット端末の活用についての研究、「プログラミング教育研究部会」での学習指導要領に対応したプログラミング教育についての調査・研究により、いつそう進展することになると思われる。研究成果を今後に生かしていただきたい。タブレット端末を生かして「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、AIドリルを活用した個別最適な学びを進めることができた」（「報告書」13頁）と評価することができると思う。

スクール・サイエンス・サポート事業は、宇治市の特色ある事業の一つであるものの、新型コロナウイルス感染症のため、昨年度はすべて中止となり、令和3年度でも1事業が中止になるなど、実施が困難な状況が続いている。京都大学宇治キャンパスと連携できることは、宇治市の強みであり、貴重な地域資源であることから、「報告書」でも記されているように（30頁）、新しい事業形態の模索をぜひ積極的に進めていただきたい。

目標値・指標値に関して、算数・数学が「好き」の割合を上昇させることを設定されていたが、計画策定前の状況からみると小学校6年生、中学校3年生とも上昇した実績となっている。しかし、小学校6年生から中学校3年生になると、その数値がかなり低下してしまうのはなぜなのか、その要因をじっくりと検討する必要があるのではないだろうか。常識的に考えれば、学習内容が難しくなるということが要因としてあると思われるが、学習内容が高度になるということは、知的関心・興味という点から言えば、それは高まるはずである。低下するということは、授業に課題はないのか、児童・生徒の知的関心・興味に働きかける授業ができていないのか、小学校、中学校の教員が協働して、小中一貫教育の課題として検討し、取り組むことが考えられるのではないか。「報

告書」では、授業力向上が課題として指摘されている（13 頁）が、以上のような問題意識で取り組むことが必要である。

（2）豊かな心をはぐくむ教育の推進（基本計画 施策2）について

本施策は、今日の学校教育において、もっとも重要な課題であると言える。コロナ禍によりいっそう重要性は高まっている。それは、推進施策が最も多くなっている点に表れている。

推進施策は、人権教育や学校教育の諸課題に関する教職員研修の推進、「宇治学」「総合的な学習の時間」での取り組みや地域社会での仕事・文化の体験活動など様々な体験活動を充実させる事業の推進、「心と学びのパートナー」の配置や不登校児童生徒の支援の事業の推進などであり、個別の支援体制を整備しつつ、教職員の児童生徒理解や指導力を高め、キャリア教育などの体験活動を充実させることにより、豊かな心を育もうとする施策である。

各推進施策にかかる事業は、着実に実施され、目標値・指標値についても、規範意識の定着、人権意識の定着、認知されたいじめの年度内出現率、問題行動指導実人数の率が、目標を達成している。しかし、不登校児童生徒出現率は、目標を達成できなかった。不登校児童生徒の増加は全国的傾向であり、その対応は重要な課題と言える。不登校の児童生徒への支援を充実させることは不可欠であるが、それとともに、なぜ、不登校となってしまうのか、その要因をていねいに探っていくことが必要となるであろう。不登校そのものが問題というよりも、不登校の要因が問題であることから、不登校の問題という観点では括ることができない問題が学校や社会にあるのではないか、そのような視点で考えていくことも必要ではないであろうか。少なくとも、不登校の児童生徒にしっかりと向き合うことを通じて取り組むことが重要であろう。その意味で不登校児童生徒自立支援教室の取り組みは、児童生徒に向き合う事業として、引き続き推進していただきたい。

（3）たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進（基本計画 施策3）について

新型コロナウイルス感染症の影響があるようで、体力の低下や運動する意欲の減退が見られるようである。目標値・指標値と実績値を見ると、未実施の学校があるため、断定はできないが、体力合計点平均値が、計画策定前の現状値よりも低下している。男子の落ち込みが大きいように感じる。評価としては、「概ね計画どおり」とされているが、目標値との比較ではなく、平成 24 年度と比較してみるならば、明らかな低下であり、実際の児童・生徒の体力面、健康面の現状を観察し、対応策を考えていく必要があるのではないか。新型コロナウイルス感染症の影響が考えられることから、それへの対応策としても検討

する必要があると思う。今後検討されることと思うが、現在の主な取組の事業には、体力向上を対象としたものが見られないことから、体力向上に向けた取り組みを各学校や地域で進められるような事業が求められているのではないかとと思う。

新型コロナウイルス感染症への対策は、児童生徒の健康を守るという重要なものであるが、その影響により、フッ化物洗口の実施率が低下したり、各種検診・検査の時期などの調整が必要となったり、通常通りの実施ができないのは極力避ける必要があると思う。感染対策を盛り込んだ実施計画を策定していくことが検討されるべきではないだろうか。

給食に関する事業では、今後の中学校給食の実施が気になるところである。現在の昼食提供事業の利用が低調であるのは、十分に周知できていなかったり、予約のシステムのあり方に問題があったり、要因が考えられると思う。今後の課題として指摘されているが、システムのあり方について見直し、利用しやすい工夫をしていただきたい。保護者の声に耳を傾けることも必要だと思う。

宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議の事業については、令和2年度では、新型コロナウイルス感染症のため、会議を中止せざるをえなかったが、令和3年度では会議が開催されたことは、よかったと思う。子どもが被害者となる事件、事故が後を絶たないことを考えると、関係者が集まって、協議をすることは重要なことである。学校、地域、関係機関との連携として、重要な会議であると思うので、「報告書」でも指摘されているように（38頁）、さまざまに工夫をして、充実したものになるようにしていただきたい。

（4）特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実（基本計画 施策4）について

いきいき学級支援員設置費により、いきいき学級支援員を活用して、個別の指導・支援を行ったり、配慮が必要な児童・生徒に対する個別の教育支援計画、個別の指導計画を策定して、それに基づく指導が行われたり、組織的、継続的な指導体制が整備されているようである。目標値・指標値の進捗状況を見ると、個別の指導計画の作成率が、目標値を大幅に上回っており、毎年、着実に伸びていることがわかる。特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の支援体制が確立され、個別指導の充実が図られていることも成果として評価できる。

「報告書」（15頁）でも指摘されているように、特別支援教育は、小中一貫教育として重要な課題であることから、各ブロックでの特別支援教育の指導、支援の体制を整備し、9年間、組織的、継続的に指導、支援できるように進めていただきたい。

(5) 就学前の子どもに関する教育の充実（基本計画 施策5）について

施策5は、幼稚園教育だけではなく、保育所なども含めて、就学前の子育ての充実を図り、小学校教育へのつながりを強化しようとするものである。

JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」で招致した10名を小中学校だけでなく、幼稚園にも派遣し、各園において国際理解教育を進めているのは、大切な取組であると思う。それは、小学校教育との連携としても取り組むことができるものであり、「報告書」でも小学校との連携強化を図ることができたと述べられている（15頁）。こうした取り組みを足掛かりにして、就学前教育と小学校教育との接続をいっそう充実させることも考えていただきたい。

保幼小合同研修講座は、就学前教育と小学校教育との接続関係を強化する上で重要な事業である。令和3年度でも、前年度にモデルとして取り組んだ市立幼稚園と小学校との実践報告や、1年生の指導案と幼稚園児が活動する姿（ビデオ視聴）についてのグループワーク、研究協議がなされるなど、充実したものになっている。京都府幼児教育アドバイザーからの指導助言を受け、幼小接続で大切なことを共有する場ともなっていたようで、優れた実践がなされていたと評価できる。

目標値・指標値では、保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を全校で実施することを目指していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度では1校にとどまったことは残念であった。こうした取り組みが、コロナ禍であっても実施できるような工夫を検討していただきたいと思う。

市立幼稚園での預かり保育事業が実施され、3園で試行実施されたことが注目される。就学前教育の充実を図る上で預かり保育は重要であり、子育て支援として本格実施に向けて、取り組んでいただきたいと思う。

就学前の教育の重要性は、いっそう高まっていることから、「報告書」でも指摘されているように（15頁）、福祉部局との連携を強めて、子育て支援や就学前教育の充実に取り組むことが欠かせない。新しい実践が取り組まれることを期待したい。

(6) 教員の指導力量の向上（基本計画 施策6）について

教員の指導力量の向上については、中央教育審議会の特別部会で審議がなされており、「令和の日本型学校教育」という今後のビジョンに対応して、必要とされる資質能力が提示されるようになると思われる。その意味で、宇治市において、その実情に応じた教員の指導力量の向上に取り組むことが重要になってくる。

主な事業としては、講座等開催費による研修講座の開催、生徒指導研究推進費による生徒指導担当者会議、中学校生徒指導主任会での研修の実施、不登校

児童生徒自立支援教室運営費による事例研究セミナー、人権教育研修講座の開催、そして教育研究費による教育研究員事業での取り組みがある。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中止となった講座もあったようであるが、難しい状況においてもしっかり取り組まれていたと思われる。

特に教育研究員事業での「情報教育研究部会」、「プログラミング教育研究部会」の研究は、GIGA スクール構想の推進の中で配備された一人一台のタブレット端末を活用するためのものであり、教員の活用力を高めることが喫緊の課題であることから、その課題にしっかりと取り組まれたことがわかる。その成果を生かして、各学校でさまざまな実践が展開されることを期待したい。

なお今後の課題として、管理職のマネジメント能力の向上について、「市独自の研修を計画していく」（「報告書」43 頁）と明記されたことに注目したい。中央教育審議会で「令和の日本型学校教育」が提起されたが、その実現のためには、市独自、各学校独自に、その実態を踏まえた実践を展開することが必要であり、それには、学校の管理職がマネジメント力を発揮することが欠かせない。小中一貫教育の推進にとっても管理職によるマネジメントが重要である。ぜひ、市独自の管理職の研修を実施していただきたい。

（7）地域社会の力をいかした学校運営の推進（基本計画 施策7）について

令和3年度では、コミュニティ・スクールへの移行に向けて、着実に取り組みがなされたと思う。学校評議員懇話会において、学校運営協議会制度について理解を深めるため、学識経験者を講師に招くなど、よい準備がなされていたと思われる。

学校評議員会において、各学校の学校経営計画、学校運営、学校の課題、学校評価のアンケート調査の結果などについて、多様な意見を得ることができたようで、学校関係者評価が適切に実施されていたと思う。こうした取り組みは、学校運営協議会においても実施されるべきものであり、これまでの取り組みの実績を生かして、新しい制度の下で、いっそう、活発な協議が展開されることを期待したい。

地域学校協働活動推進費により、コミュニティ・スクールの発足に向けて、着実な取り組みがなされていたと思う。研究推進校の研究のまとめがなされ、研修会も2回、実施され、制度に対する理解を促進することもなされていた。定着するには時間を要するかもしれないが、学校と家庭や地域との関係をより密なものにしていただきたい。小中一貫教育の推進にも生かされるように取り組んでいただきたい。

地域の専門家の力を活用する学校支援チーム活動費やスクール・サイエンス・サポート事業による取り組みは、重要であり、拡充していただきたいと思う。学校支援チームについては、「助言を事例集等にまとめて、他の小・中学

校でも活かすことが必要」と述べられているが、ぜひ、実現していただきたいと思う。個人情報の保護など、配慮すべきこともあると思われるが、専門的な知見を整理して、共有することにより、事業の成果を広めていくことが、市全体の実践の水準を高めていくことになるように思う。スクール・サイエンス・サポート事業については、(1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）のところでも指摘したように、貴重な地域資源であることから、新しい事業形態を模索して、より効果的な取組になるように、ぜひ積極的に進めていただきたい。

(8) 時代のニーズに応じた教育環境の整備（基本計画 施策8）について

施策8は、様々な状況に応じて、適切な教育環境を整備することを目標とするものであり、非常に多岐にわたり、多くの課題があることがわかる。「報告書」の総括において述べられているように、「時代のニーズに応じたハード・ソフト両面における教育環境の整備を行うことが求められる」と思う。コロナ禍がしばらく続くことが予想される状況では、教育環境を整えることが重要になると言える。

「宇治市学校施設長寿命化計画」が策定され、令和3年度から40年間の長期にわたって、学校施設の中長期的な維持管理・更新に関わる指針が示されている。児童・生徒の安心の確保のための整備の計画であり、着実に実施するとともに、状況に応じて柔軟に必要な整備を図るようにする必要があるように思う。また施設設備によって、新たな教育が推進されたり、逆に、教育の実施に制約が生じたりすることも考えられ、教育のあり方の探求と連動させて検討することも必要であると思う。

児童生徒の安全を守るスクール・サポーターの高齢化など、学校を支援してくれる人材確保が課題となっているようである。地域との連携に関わる問題でもあるので、コミュニティ・スクールの制度も活用して、学校に協力してくれる人材確保に努めることも必要であろう。

(9) 「家庭の教育力」の向上支援（基本計画 施策9）について

この施策については、家庭学習など家庭での取り組みに関わる情報発信を行い、周知、啓発活動を行っていることがわかる。学校だよりや学校のホームページ等での情報発信の成果も記されており、各学校での取り組みにより、家庭学習の充実など、「家庭の教育力」の向上が進められているようである。

個別の事業としては、「教育だより」の発行が行われている。小中一貫教育やGIGAスクールの取り組みなど重要な施策の紹介や、児童・生徒の活動の様子、新型コロナウイルス感染症対策など、保護者にとって有益な情報は盛り込まれ、発信されていると思われる。保護者、市民からの関心も高く、今後、紙面を充実

していく必要があることも述べられており、ぜひ、実践していただきたい。すでに意識されていることと思うが、情報発信だけでなく、保護者や市民の声を受け止める、すなわち情報受信にも力を入れて取り組み、それらの声に応える紙面づくりを行い、保護者、市民の不安を解消したり、重要な情報を普及させたりして、「家庭の教育力」の向上につながるように、学校とも連携して取り組んでいただきたい。

(10) 「地域の教育力」の充実（基本計画 施策10）について

目標値を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、進捗状況を評価できない施策になってしまった。そのような中で、青少年健全育成推進費によるジュニアリーダー養成学習会は中止となったが、その他の事業については規模の縮小やインターネットのライブ配信など開催方法を工夫して、取り組まれていたようである。地域が主体となって実施されている取り組みの支援や「中学生の主張大会」など、地域と連携・協働した取り組みが実施されていた。

放課後子ども教室支援事業も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、3つの小学校で実施されていた。他の学校への拡がりには難しい課題であるようであるが、「報告書」でも指摘されているように（53頁）、コミュニティ・スクールの体制の中で、取り組みを進めていけるように、検討していただきたいと思う。

(11) 学校教育と社会教育のつながりの強化（基本計画 施策11）について

各青少年センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、それぞれの活動を展開していたことがわかる。その中でも子どもたちに貴重な体験活動の機会を提供できていたと評価することができると思う。

子どもの読書活動の推進については、生涯学習課、学校教育課、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表からなる「宇治市子どもの読書活動推進委員会」が設置されて、取り組みが進められている。教育委員会事務局、市長部局にまたがり、多くの課や関係機関、関係者が関わる市全体で取り組まれている点に特色があり、注目される。「宇治市子どもの読書活動推進ホームページ」も開設されており、情報発信も積極的に行っている。

例年のことであるが、図書館資料提供事業の取り組みについては、点検評価の記述が、詳細に、具体的に示されていることから、取り組みの様子がよく理解でき、成果、今後の方向性もその考え方がよく伝わってくる。

子どもの読書活動推進事業や図書館関係の事業は、令和3年度に、「宇治市子どもの読書活動推進計画（第3次推進計画）」、「第2次宇治市図書館事業計

画」が策定され、令和4年度以降、その計画に基づき、着実に事業が展開されていくものと思われる。今後の発展を期待したい。

(12) 循環型生涯学習社会の進展（基本計画 施策12）について

目標値・指標値を見ると、すべての項目で新型コロナウイルス感染症の影響を受け、結果として、目標を達成できないという状況になってしまっている。やむを得ないことだと思う。

ただそのような状況の中でも、生涯学習センターの事業では、学習情報の収集と提供について、ホームページやLINE等の活用やチラシ等の配架、DVDソフトの貸し出しなどは継続して行われていた。生涯学習センターの講座等も、予定の9割以上を開催するなど、感染対策を講じて事業が実施されていた。新型コロナウイルス感染症への対応も少しずつ変化してきているように感じる。実施に向けた工夫を重ね、それが有効に機能していると思われる。公民館活動についても、感染対策を講じて、事業を展開することができたようである。

生涯学習センター、公民館には、それぞれの特色、これまでの歴史、積み重ねがあると思われる。それぞれを大切にしながら、これからの市民の学びの場を整備して、目指すところの循環型生涯学習社会に向けて、取り組んでいただきたいと思う。その点で、公民館活動費の今後の課題（61頁）で指摘されているように、「幅広い年代の市民が利用でき、学ぶことができる教育施設づくりや講座運営」、「地域貢献に取り組む人材」の育成が重要であると思う。

図書館資料提供事業については、各図書館とも工夫しながら、多くの事業を行い、図書館づくりに努力されていることがよく伝わってくる。この事業は、施策11の学校教育と社会教育のつながりの強化でも位置づけられている事業であるが、施策11と施策12のそれぞれの目的、目標に応じて、点検評価がなされており、適切である。このような点検評価を他の事業についても望みたい。

(13) スポーツ文化の推進（基本計画 施策13）について

令和2年度に引き続き、スポーツ関係の事業も中止せざるを得ないものが多く、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた施策となった。多くの事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題であることが述べられている。新しい生活様式をどのように確立していくか、その探求の中で、スポーツ文化は重要な位置にあると思う。その意味で、今後の課題として指摘されていることは重要であると思う。

令和3年度には、「第2期宇治市スポーツ推進計画」が策定された。スポーツを通じて市民が心身ともに健康な生活を送れるとともに、スポーツを活かし

た宇治の魅力あるまちづくりを目指したものであり、令和4年度から12年間の計画になる。新型コロナウイルス感染症を乗り越えていくためにも、この計画を踏まえて、取り組みを発展させていっていただきたい。

(14) 歴史と文化の継承・活用（基本計画 施策14）について

歴史と文化は、宇治市の貴重な財産であり、そして保存と継承・活用が重要である。それは、まちづくり、市民の成熟にもつながるであろう。この施策は継続して、さらに発展させていっていただきたいと思う。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各事業が着実に進められたと思う。特に源氏物語ミュージアムの企画展示を実施され、充実していたと思う。今後の方向性も「拡大」となっており、より充実させていっていただきたい。

4. 点検・評価のあり方について

今年度の「報告書」では、各施策の総括が記載された(13-21頁)。丁寧に記述され、今後の課題も指摘されていて、各施策の状況がよく伝わってくるものになっていると思う。個別票の点検・評価ではつかみ切れないことも、この総括での点検・評価によって理解できることもあり、理解が深まったように思う。このような総括を行うことで、初めて気づいたことや、事業間の関連なども見ることができるようになったのではないかと思う。より広い視点から、事業、施策の点検・評価を行うように心がけていっていただきたいと思う。

5. 今後の課題について

令和3年度は、「第2次宇治市教育振興基本計画」など多くの「計画」を策定した年度であり、これまでの取り組みを総括し、今後の取り組みを展望する重要な年度であったと思う。より中長期の視点を持ち、他の事業との関連や市長部局との連携も意識しながら、組織的、系統的で、柔軟な事業の展開がなされることを期待したい。令和4年度は、各計画の実施初年度であることから、点検・評価の進め方も、その計画内容に即して、さまざまに工夫して、事業、施策の成果につながるよう心がけていっていただきたいと思う。

計画が着実に実施され、市がますます発展するように祈りたい。